

# 平成29年度 事業報告書

平成29年4月 1日から  
平成30年3月31日まで



# 目 次

I. 法人の概要	
1. 建学の精神・理念・方針	2 頁
2. 沿革	10 頁
3. 設置する学校、学部、学科等	12 頁
4. 入学定員、学生数の状況	13 頁
5. 入学試験の状況	15 頁
6. 薬剤師国家試験の状況	20 頁
7. 薬学共用試験の状況	21 頁
8. 進路の状況	22 頁
9. 奨学生等の状況	23 頁
10. 学位授与数	25 頁
11. 外部資金獲得の状況	26 頁
12. 役員・教職員の概要	27 頁
II. 大学の運営	
1. 教育内容と研究活動の一層の充実	29 頁
2. 学生支援体制の強化	34 頁
3. 広報活動の強化	38 頁
4. 管理運営体制	39 頁
5. その他	40 頁
III. 附属病院の運営	
1. 附属病院の整備	42 頁
2. 教育・研究支援体制	46 頁
IV. 財務の概要	
1. 資金収支の状況	49 頁
2. 活動区分資金収支の状況	50 頁
3. 事業活動収支の状況	51 頁
4. 貸借対照表	52 頁
5. 財産目録	53 頁
6. 財務比率表	54 頁

## I. 法人の概要

### 1. 建学の精神・理念・方針

#### (1) 建学の精神

本学は、昭和 14（1939）年、東北・北海道地区唯一の薬学教育機関である東北薬学専門学校として創立され、次いで昭和 24（1949）年に東北薬科大学として開学しました。

創立について特に誇りとするところは、国が廃止した薬学教育機関を、確固たる教育の理想のもと私学として民間の力で再興したことです。明治時代、政府は仙台に「仙台医学専門学校（東北大学医学部の前身）」を設立し医学科、薬学科を置きましたが、大正 6（1917）年、医学科だけを残し、薬学科を廃止しました。以後約 20 年間、北日本には薬学教育機関が全く無くなり、この間、北日本の薬学の進歩、薬業界の発展は停滞するばかりでした。ことに薬学を志す者は、東京に出て学ばねばならず、経済的にも負担が大きく、その道に進むことが大変困難な時代が続いていました。当時、仙台市内で内科高柳病院を開業していた高柳義一博士は、かかる現状を憂慮し、また社会の熱い要請を受けて民間の先覚者達と共に努力の末、ついに昭和 14（1939）年、東北薬学専門学校を創立しました。

しかし、本学の歴史を顧みると、薬学専門学校の創立、そして大学の揺籃から発展へと至る道のは決して平坦ではありませんでした。創立当時、長期化していた戦争は次第に厳しさを増し、ひきつづいて第 2 次世界大戦、そして敗戦という有史以来の激動の時代となり、学生をはじめ法人役員、教職員の苦難は想像を絶するものがありました。戦後、廃校の岐路に立ったこともありましたが、高柳義一博士は、ついに幾多の困難を乗り越え、昭和 24（1949）年東北薬科大学の昇格設置にこぎつけ、本学の基礎を確立しました。

創立にあたり、創設者たちは地域社会に貢献できる薬剤師の養成を最大の目標としつつ、薬学の教育・研究を通じ、広く人類の健康と福祉に貢献することを願い、真理の探究に邁進するという高い志を掲げました。この精神は、大学創設者高柳義一先生の残された「われら真理の扉をひらかむ」という言葉に凝縮され、本学の建学の精神として碑に刻まれ（開真の碑）、今に伝えられています。

そして、平成 28（2016）年、本学は医学部を設置し、東北医科薬科大学として生まれ変わりました。日本で 37 年ぶりとなる医学部の新設は東日本大震災からの復興、東北の医療を支える総合診療医の育成という大きな使命をもっています。高柳義一先生の建学の精神は医学部にも引き継がれ、被災地の大学として、地域医療への貢献をめざします。

真理の探究は、まさに大学の使命である教育・研究の原点であり、この建学の精神は今後も我々に医学・薬学の教育研究において真摯に取り組む姿勢と努力を求め続けるものと言えます。

## (2) 教育理念

本学は、自然・人文社会科学分野における真理の探究を原点に、より高度で専門的な知識と能力を培うことを教育・研究の柱としています。特に医学・薬学は、人間とその生命にかかわる学問であり、広い視野と豊かな人間性が求められます。

本学は、「われら真理の扉をひらかむ」という建学の精神のもと、医学・薬学の教育研究を通じて、広く人類の健康と福祉に貢献することを願い、次の3つを教育理念に掲げています。

- 一．思いやりの心と高い倫理観をもち、専門的な知識と能力を兼ね備えた、社会に貢献できる人材を育成します。
- 一．真理の探究を志し、自ら課題を求め自分の力で解決できる人材を育成します。
- 一．友情を育み、人間形成に努めるとともに、国際的視野に立って活躍できる人材を育成します。

## (3) ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー

### ①薬学部薬学科

#### ア．ディプロマポリシー

本学の教育理念に基づく教育課程を通じて、以下に示す医療人としての自覚と薬剤師として必要な知識・技能・態度を身につけ、所定の単位を修得した学生に学位（学士（薬学））を授与します。

- 1. 教養と倫理  
医療人としての豊かな教養と人間性を備え、生命の尊厳について深い認識をもち、命と健康を守る使命感、責任感を身につけている。
- 2. コミュニケーション能力  
患者とその家族、医療と社会保障に関わるスタッフ等から適切に情報を収集し提供するためのコミュニケーション能力を有している。
- 3. 健康と福祉  
地域住民の健康増進と福祉向上への取り組みに積極的に参画するための知識と意識を備えている。
- 4. 薬物療法  
患者の病態に応じた有効で安全な総合的薬物療法を提供するために必要な生命科学、医療、医薬品に関する専門的な知識と技能を身につけ、チーム医療に積極的に参画できる。
- 5. 基礎的な科学力  
医薬品・化学物質の生体に対する作用の理解、健康の維持、医療の進歩と改善に資するために問題を発見し、解決するための知識、論理的思考力を有している。
- 6. 自己研鑽  
生涯に亘って科学・医療の進歩の恩恵を患者・生活者に提供できるよう、高い学習意欲を持って自己研鑽を続けることができる。

#### イ. カリキュラムポリシー

医療人として心豊かな人間性と高い倫理観を備え、生命の尊厳について深い理解を持って医療現場で活躍できる薬剤師の養成を目的として、以下のように教育課程を編成しています。

1. <大学教育への接続> 初年次は履修履歴の異なる学生のために高等学校からの接続学習科目を配置し、さらに薬学基礎科目の理解と定着へと導くための演習科目を配置します。
2. <医療人としての倫理観> 1年次から医療人となるための心構えと共に豊かな人間性を育む教養教育、医療施設訪問等の体験学習を行い、さらに各学年でグループ討議を取り入れた医療倫理関連教育を通じて、医療人としての責任感と態度を醸成させるための科目を提供します。
3. <コミュニケーション能力> 1年次から各学年で医療問題をテーマとし、コミュニケーション能力を醸成させるため、調査学習、プレゼンテーション等を多く取り入れ、能動的に学習する科目を配置します。
4. <基礎的な科学の知識と技能> 医薬品を含む化学物質の性質を科学者として理解し、化学物質の安全な取扱いができるよう、知識と技能を修得するための講義および実習科目を提供します。
5. <薬物療法> 患者に適切に薬の情報提供を行い、患者から得られる情報を基にその治療効果・副作用の発生等を判断できるよう、薬物治療における専門的な知識を修得するための講義科目、および医薬品情報の活用、フィジカルアセスメント等の技能・態度を修得するための実習科目を提供します。
6. <チーム医療・地域医療> 薬剤師の専門性を発揮し、多職種と連携して積極的にチーム医療に貢献できる人材を養成するため、低学年から他学部の学生と共に学び合う科目を提供します。また、地域住民の健康と福祉の向上・維持のため、地域医療および予防医療を学ぶ科目を提供します。
7. <臨床現場重視の学び> 2つの附属病院を含めた医療の現場で活躍している医師、薬剤師、その他の医療従事者に指導を受けることにより、臨床現場重視の実践的な学びを提供します。
8. <実務実習> 5年次には薬剤師としての実践的な能力を修得する目的で、県内もしくは故郷において薬局および病院で行う5カ月間の実務実習科目を配置します。
9. <問題の発見と解決および自己研鑽> 問題発見能力、問題解決能力、自己研鑽能力、リーダーとしての資質を育むために、問題基盤型学習、双方向教育、グループ討議・発表等の主体的・能動的に取り組む科目を配置します。さらに1年半にわたる卒業研究により、研究マインドを持ち生涯にわたり自己研鑽できる人材を養成します。

#### ウ. アドミッションポリシー

1. くすりの科学に興味を持ち、くすりに関する確かな知識を応用して、医療の現場で社会に貢献しようとする学生を求めています。
2. 医療の現場において薬剤師として必要とされる知識・技術や態度、さらには医療人としての倫理観などを身につけることができる学生を求めています。
3. 高等学校で、理科の基礎的な分野、特に化学をしっかりと学ぶとともに、英語の素養や自ら考える姿勢、着実な学習習慣を身につけている学生を求めています。

## ②薬学部生命薬科学科

### ア. ディプロマポリシー

本学の教育理念に基づく教育課程を通じて、以下に示す薬学・生命科学分野の研究者や技術者として必要な知識・技能・態度を身につけ、所定の単位を修得した学生に学位（学士（薬科学））を授与します。

1. 教養と倫理  
薬学・生命科学に携わる人としての豊かな教養と人間性を備え、生命の尊厳について深い認識をもち、社会で自身が果たす役割に対する使命感、責任感を身につけている。
2. 情報発信とコミュニケーション  
薬学・生命科学の研鑽を積んだ者として積極的に社会と関わりを持ち、幅広い分野で自ら情報収集・分析を行い、その成果を効果的に発信できる。
3. 生命科学領域の専門性  
医薬品・化学物質の生体に対する作用を理解するために不可欠である生化学や分子生物学に関する専門的な知識と技能を身につけている。
4. 創薬を担う力  
創薬研究に必要な化学、生命科学、衛生化学、疾病と医療に関する専門的な知識と技能を身につけている。
5. 課題発見と解決  
「われら真理の扉をひらかむ」の建学の精神のもと、常に真理を探究する姿勢を忘れず、自ら課題を求め自分の力で解決できる。
6. 自己研鑽  
生涯に亘って科学・医療の進歩の恩恵を社会で暮らす人々に提供できるよう、高い学習意欲を持って自己研鑽を続けることができる。

### イ. カリキュラムポリシー

薬に関わる幅広い知識や先端的な生命科学を学び、将来、薬の開発やバイオテクノロジー等の研究分野、人々の健康や生活環境の向上など様々な分野で活躍できる多様な人材の養成を目指し、以下の教育課程を編成しています。

- 1.<大学教育への接続> 初年次は履修履歴の異なる学生のために高等学校からの接続学習科目を配置し、さらに薬学基礎科目の理解と定着へと導くための演習科目を配置します。
- 2.<専門科目への導入> 生命薬科学を通して社会に貢献するという意識を持って学習を続けるよう、1年次から製薬会社等の施設見学、基礎の化学系および生物学系実習科目を提供します。
- 3.<科学者としての倫理観> 低学年での教養教育や薬学・生命科学教育を通じて、生命の尊厳に関する意識と高い倫理感を醸成し、研究者・技術者を目指して学ぶ自覚と責任感を養うための科目を提供します。
- 4.<生命科学・創薬化学の専門性> 医薬品・化学物質の生体に対する作用を理解し、研究者・技術者として創薬研究を行う上で必要な専門的な知識・技能・態度を修得するため、講義科目に加えて多くの実習科目を提供します。
- 5.<情報発信とコミュニケーション> 国内のみならず国際的にも社会の幅広い分野で活躍でき、薬学・生命科学の学習成果や研究成果を積極的に発信できる人材を養成するため各学年で専門領域の英文論文講読科目を提供します。
- 6.<職業観の育成> 2年次には職業観の醸成を図るためのキャリア支援講座、3年次には企業での就業体験（インターンシップ）を導入し、薬学・生命科学の学習成果をどのような形で社会に貢献するか考えることをサポートします。
- 7.<課題の発見と解決および自己研鑽> 演習や1年半にわたる卒業研究を通じて、自ら課題を発見しその解決のために討議し取りまとめ実行することのできるリーダーとしての資質

と強い探究心を持ち、生涯にわたって自己研鑽できる人材を養成するための科目を提供します。

#### ウ. アドミッションポリシー

1. くすりの科学に興味を持ち、最新の生命科学の専門知識を学び、新しい視点からくすりの問題に取り組もうとする探究心の強い学生を求めています。
2. くすりとヒトの関わりについて、生命科学を応用して、新たな問題に挑戦する意欲を持った学生を求めています。
3. 高等学校で、理科の基礎的な分野、特に化学をしっかりと学ぶとともに、英語の素養や自ら考える姿勢、着実な学習習慣を身につけている学生を求めています。

### ③医学部医学科

#### ア. ディプロマポリシー

本学医学部の教育課程を履修して、所定の単位を修得した下記の学生に学位（学士（医学））を授与します。

1. 医療人としての自覚と医師として総合的な臨床能力を身につけている。
2. 地域医療、災害医療に貢献する強い意志を持っている。

#### イ. カリキュラムポリシー

本学医学部の使命を果たすために、地域の医療ニーズを理解し、多職種および行政と連携しながら医療を提供することにより、地域住民の保健・福祉の向上に貢献できる幅広い臨床能力を有する医師の養成を可能にする教育課程を、医学教育モデル・コア・カリキュラムに準拠しつつ本学独自のカリキュラムを加えて、編成・実施しています。

1. 心豊かな人間性を備え、生命の尊厳について深い理解を持つ医師を育むために、人文科学から臨床医学へ連続性ある倫理教育を実施します。
2. 病める人を生活者として全人的に捉える広い視野を育むために、講義と地域での体験学習を効果的に連動させます。
3. 地域医療に対する理解を深め使命感を醸成するために、同じ地域を繰り返し訪問しながら学ぶ、地域滞在型教育を行います。
4. 総合診療医を目指すために、地域医療の理解から総合診療力の養成へと段階的に学習する実践的な教育課程とします。
5. 救急・災害医療（放射線災害を含む）に対応できる医師を養成するために、特色ある体験学習や演習科目を編成します。
6. 問題発見能力、問題解決能力、自己研鑽能力を育むために、問題基盤型学習や双方向教育、グループ討論・発表などの主体的・能動的学習を取り入れます。
7. 効果的な修得のために、関連科目間の横断的および縦断的統合を図った教育課程とします。
8. アウトカム基盤型教育と適切な学習評価を実施します。
9. 多様な参加型臨床実習など医学教育の国際化に対応した教育を実施します。

#### ウ. アドミッションポリシー

1. 本学の教育理念および本学医学部の使命に共感し、将来、東北地方の地域医療・災害医療に従事して、地域住民の健康を支える使命感に燃えた学生を求めています。
2. 高度で専門的な知識と技能を兼ね備えながら、病める人とその家族の思いに共感できる強い意志と柔らかな心をもった医師を志す学生を求めています。
3. 高等学校等で理科、数学、英語を十分に習得し、論理的に考える姿勢と着実な学習習慣を身につけている学生を求めています。

#### ④大学院薬学研究科薬学専攻博士課程

##### ア. ディプロマポリシー

本学の教育理念に基づく教育課程を通して、薬学領域の専門的知識を活用しながら高度先進医療を推進し、臨床的課題を自ら研究できる薬剤師及び研究者としての能力を身につけ、所定の単位を修得し、博士学位論文の審査に合格した学生に学位（博士（薬学））を授与します。

##### イ. カリキュラムポリシー

本教育課程では、薬学の高度な知識と技術を駆使しながら臨床的課題の探究と解決、その成果の医療への応用を目指しています。これからの高度先進医療のなかで、医療薬学の分野において臨床的課題を見出し研究していくことのできる薬剤師及び研究者を養成します。この目的のため、本課程では、病院での臨床薬学研修（半年間コース又は一年間コース）が必修であることが特徴です。臨床薬学研修では、病棟での医師の診療に同席して疾病の診断と治療の流れを理解し、看護師の活動に同席して患者中心の医療全体を把握し、フィジカルアセスメントを実践し、担当患者に関するカンファレンスに参加するなどの病棟活動プログラムとなっています。研修後には発表会で学習成果のプレゼンテーションを行い、研修結果を論文としてまとめます。この研修成果を活かしながら、より高度な臨床的視点から研究課題を発見し、薬学専門研究へと発展させます。大学での教育・研究と医療現場での研修とを密接に連携させ、教育・研究を効率的に進めていきます。また、希望する研究課題が基礎薬学的な研究と関連する場合は薬科学専攻の協力研究室と連携し、自由にその課題を追究していくことが可能です。

##### ウ. アドミッションポリシー

これからの高度先進医療を支え、将来、医療薬学分野での活躍を目指し、研究に意欲のある薬剤師を求めています。薬学部の6年制学科を卒業し薬剤師免許を有している者及び旧課程では薬剤師免許を有し、大学院博士前期課程（修士課程）を修了している者を対象としています。

## ⑤大学院薬学研究科薬科学専攻博士課程前期課程

### ア. ディプロマポリシー

本学の教育理念に基づく教育課程を通して、理論と実践の調和のとれた研究者や、薬学に関わる研究者・技術者、高度医療情報提供者、環境・衛生技術者、医療を支える基礎分野の専門職業人等としての能力を身につけ、所定の単位を修得し、修士学位論文の審査に合格した学生に学位（修士（薬科学））を授与します。

### イ. カリキュラムポリシー

専攻分野によって生命科学コースと創薬科学コースを設け教育課程を編成しています。両方のコースとも、特論講義科目において、生命科学研究、創薬科学研究を可能とする基礎教育に重点を置きながらも、より幅広い知識を身につけられるようにしています。また、医療薬学的知識も修得できるよう講義科目を揃え、薬学専攻の教室を協力研究室として加え講義の充実を図っています。さらに、薬の安全性、医療現場を理解する上で有用な基礎薬学研究に関する特論講義も合わせて開講し、後期課程への継続性を踏まえた科目構成と研究指導体制をとっています。課題研究では、指導教員が2年間を通して指導にあたり、実験研究を通じて高度な専門的知識を修得させ、理論と実践の調和のとれた研究者・技術者の育成を図ります。

### ウ. アドミッションポリシー

1. 自ら創造的な思考力を発揮し、新しい問題に意欲的に取り組む能力を身につけることができる学生を求めています。
2. 科学的探求心および強い学習への意欲を培い、広い学識の修得を目指す学生を求めています。
3. 国際的にも活躍できる創薬科学研究者・技術者、高度医療情報提供者、環境・衛生技術者、医療を支える基礎分野の専門職業人等としての能力を身につけることができる学生を求めています。
4. 基礎薬学・分子薬学を基盤とした創薬・生命科学の専門的知識、技術の修得を通じて、製薬、化学工業、食品、化粧品、バイオなどの多様な業種の企業、各種研究所で活躍できる能力を身につけることができる学生を求めています。

## ⑥大学院薬学研究科薬科学専攻博士課程後期課程

### ア. ディプロマポリシー

本学の教育理念に基づく教育課程を通して、生命科学や創薬科学を中心とする専門分野における自立した研究者としての能力と国民の健康増進および社会福祉の向上のためにその研究成果を還元できる能力を身につけ、所定の単位を修得し、博士学位論文の審査に合格した学生に学位（博士（薬科学））を授与します。

### イ. カリキュラムポリシー

前期課程と同様に、専攻分野によって生命科学コースと創薬科学コースを設け教育課程を編成しています。主として、高度な専門知識と実践的な応用力を養成するため、専攻分野別の研究、演習及び学生自らの研究テーマに基づいて行う実験研究科目で構成されます。また、学生一人ひとりの学修歴を考慮した教育研究を行うため、指導教授が毎年度学生との間で綿密な打ち合わせを行い、1年間の教育研究指導計画を作成します。各学生には1年次及び2年次の終了時に研究の進捗状況を公開セミナー形式で発表させ、指導教授以外の教員からの助言も活かしながら研究活動を推進させます。さらに、英語教育として講読会や英語論文作成法の指導を行い、自ら英語論文を執筆し欧文誌に投稿できる能力を養います。これらの過程を通して自立した研究者及び技術者の養成を図ります。

### ウ. アドミッションポリシー

1. 独創性と優れた技術力を発揮できる自立した研究者及び技術者を目指す強い意志のある学生を求めています。
2. 薬学系及び生命科学系大学における教育者・研究者となる強い意志のある学生を求めています。
3. 博士後期課程においてより深い専門性を修得し、その成果を国民の健康増進及び社会福祉の向上に貢献する強い意志のある学生を求めています。

## 2. 沿革

1939年 3月	「東北薬学専門学校」設置認可
1949年 3月	「東北薬科大学薬学部薬学科」設置認可
1949年 5月	「東北薬科大学」開学
1955年 10月	運動場（28,047平方メートル）完成
1957年 8月	文部省から教員の資格審査権が本学教授会に附与される。
1959年 4月	「附属癌研究所」開設
1962年 4月	我が国私立薬科大学初の「大学院薬学研究科修士課程」設置認可
1964年 4月	我が国私立薬科大学初の「大学院薬学研究科博士課程」設置認可
1965年 4月	「衛生薬学科」新設（2学科体制）
1969年 10月	体育館（1部2階建 2,496平方メートル）完成
1971年 4月	「製薬学科」新設（3学科体制）
1996年 3月	講義棟（地下1階、地上8階建 7,128平方メートル）完成
2002年 12月	大学院薬学研究科修士課程の入学定員の変更許可（10名から30名に）
2005年 3月	文部科学省「私立大学学術研究高度化推進事業 ハイテク・リサーチ・センター整備事業」に本学「生体内分子標的理論に基づく創薬とその臨床治療への応用」が採択される。
2006年 2月	新キャンパス整備事業第Ⅰ期工事、教育研究棟（地下1階、地上10階建 22,412平方メートル）、ラジオアイソトープセンター（地下1階、地上3階建 996平方メートル）、実験動物センター（地下1階、地上4階 1,972平方メートル）完成
〃 4月	新薬学教育制度の下、薬学部「薬学科（6年制-330名）」と「生命薬科学科（4年制-50名）」設置（2学科体制）
〃 4月	「附属癌研究所」を新たな研究テーマのもとに再構築し、「分子生体膜研究所」開設
〃 4月	文部科学省「私立大学学術研究高度化推進事業 学術フロンティア推進事業」に本学の「生体膜の糖鎖機能と疾患に関する薬学的研究」が採択される。
〃 4月	「臨床薬剤学実務実習センター」設置
2007年 7月	イタリア・カラブリア大学薬学部と「学術研究協力に関する協定」締結
2008年 4月	新キャンパス整備事業第Ⅱ期工事、学生ホール(地上3階建 3,822.25平方メートル)、図書館・情報センター(地下1階、地上2階建 4,859.69平方メートル)完成
〃 9月	スウェーデン・ウプサラ大学と「学術研究協力に関する協定」締結
〃 10月	インドネシア・サムラトランギ大学と「学術および教育協力に関する協定」締結
2009年 3月	新キャンパス整備事業第Ⅲ期工事、中央棟(地下1階、地上4階建 8,455.5平方メートル)完成

〃 7月	文部科学省「大学教育・学生支援推進事業」〔テーマB〕（学生支援推進プログラム）に本学の「薬学部4年生学科の学士力向上を目指したキャリア形成教育」が採択される。
〃 8月	中国・南通大学と「学術交流および教育協力に関する国際交流協定」締結
2010年 1月	イタリア・マーニャ・グレーチャ大学薬学部と「学術研究協力に関する国際交流協定」締結
〃 3月	新キャンパス整備事業第IV期工事（環境整備等）完了
〃 4月	薬学科、生命薬科学科の入学定員を各々330名から300名、50名から40名に変更 「大学院薬学研究科薬科学専攻修士課程」開設 文部科学省の「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に本学の「癌および加齢性疾患の制御とQOL向上を目指す創薬」が採択される。
〃 10月	モンゴル・モンゴル国立大学と「学術交流ならびに教育協力に関する協定」締結
2011年 12月	台湾 嘉南薬理科技大学との「姉妹校覚書」締結
2012年 4月	大学院薬学研究科に「薬学専攻博士課程」と「薬科学専攻博士課程後期課程」開設
〃 4月	文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に本学の「生体膜糖鎖異常に起因する生活習慣病発症機序の解明と臨床への応用」が採択される。
〃 8月	イタリア・ミラノ大学と「学術交流ならびに教育協力に関する協定」締結
〃 12月	独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構と東北厚生年金病院譲り受けの契約を締結
2013年 4月	「東北薬科大学病院」開設
〃 5月	ロゴマーク制定
2014年 9月	文部科学省「東北地方における医学部設置に係る構想審査会」において、本学の医学部構想が選定される。
2015年 3月	「医学部設置認可申請書」提出
〃 6月	文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に本学の「アンメット・メディカル・ニーズに応える創薬基盤研究の推進および臨床応用への展開」が採択される。
〃 8月	「医学部医学科」設置認可
〃 9月	東日本電信電話株式会社とNTT東日本東北病院譲り受けの契約を締結
2016年 4月	法人名を「学校法人 東北医科薬科大学」に変更 大学名を「東北医科薬科大学」に変更 「東北薬科大学病院」を「東北医科薬科大学病院」に変更 医学部医学科開設 第1期生入学 「東北医科薬科大学若林病院」を開設 「登米地域医療教育サテライトセンター」設置
〃 10月	「石巻地域医療教育サテライトセンター」設置
2017年 2月	医学部第2教育研究棟（地上2階、延面積2,302.13㎡）完成
〃 3月	宮城大学と「連携協力に関する協定」締結

2017年 9月	「東北医科薬科大学名取守病院」を開設
2018年 1月	医学部第1教育研究棟（地上7階・塔屋1階、延床面積：14,979.14 m <sup>2</sup> ）完成
2018年 4月	福室キャンパスが医学部3年次生及び医学部教員を迎え本格稼働

### 3. 設置する学校、学部、学科等（平成29年5月1日現在）

設置する学校		東 北 医 科 薬 科 大 学
設置する 学部・学科等	学 部	<input type="radio"/> 薬学部 ・薬 学 科 （6年制） ・生命薬科学科（4年制） <input type="radio"/> 医学部 ・医 学 科 （6年制） （2年次まで学年進行中）
	大学院	<input type="radio"/> 薬学研究科 ・薬学専攻博士課程（4年制） ・薬科学専攻博士課程前期課程（2年） ・薬科学専攻博士課程後期課程（3年）

#### 4. 入学定員、学生数の状況（平成29年5月1日現在）

##### （1）学部

区 分		年 次	定員	在籍者数		
				男	女	
薬学部	薬学科 (6年制)	1年次	300	331	136	195
		2年次	300	345	143	202
		3年次	300	327	126	201
		4年次	300	299	125	174
		5年次	300	298	128	170
		6年次	300	297	109	188
		計	—	1,897	767	1,130
	収容定員	1,800	充足率		105.39%	
	生命薬科学科 (4年制)	1年次	40	29	18	11
		2年次	40	15	7	8
		3年次	40	21	6	15
		4年次	40	37	15	22
		計	—	102	46	56
		収容定員	160	充足率		63.75%
合計		—	1,999	813	1186	
収容定員		1,960	充足率		101.99%	

医学部	医学科	1年次	100	100	80	20
		2年次	100	99	80	19
		計	—	199	160	39
		収容定員	200	充足率		99.50%

学部計		—	2,198	973	1,225
収容定員		2,160	充足率		101.76%

(2) 大学院

区 分		年次	入学定員	在籍者数		
				男	女	
大学院	薬科学専攻 博士課程 前期課程	1年次	20	4	3	1
		2年次	20	8	5	3
		計	40	12	8	4
	薬科学専攻 博士課程 後期課程	1年次	3	4 ③	2 ②	2 ①
		2年次	3	6 (1) ③	4 (1) ②	2 ①
		3年次	3	4 (1) ③	1 (1)	3 ③
		計	9	14 (2) ⑨	7 (2) ④	7 ⑤
	薬学専攻 博士課程	1年次	3	4 (1)	2 (1)	2
		2年次	3	4	2	2
		3年次	3	3 (2)	2 (1)	1 (1)
		4年次	3	2	1	1
		計	12	13 (3)	7 (2)	6 (1)
	合計		—	39 (5) ⑨	22 (4) ④	17 (1) ⑤
	収容定員		61	充足率		63.93%

( ) は社会人学生、○は留学生で内数

総 計	在籍者数	男	女
	2,237	995	1,242

5. 入学試験の状況（過去3年分：平成28年度～平成30年度）

(1) 薬学部 薬学科

		人 数					※( )内は女子の内数			
		募集 定員	志願者数		受験者数		合格者数		入学者数	
平成 30 年 度	推薦(指定校)	50	45	(36)	45	(36)	45	(36)	45	(36)
	推薦(公募)	75	129	(82)	129	(82)	80	(47)	80	(47)
	一般(前期)	120	380	(203)	366	(198)	217	(121)	140	(85)
	一般(後期)	32	168	(101)	86	(45)	42	(21)	26	(15)
	センター(前期)	15	261	(136)	253	(132)	120	(54)	18	(8)
	センター(中期)	5	26	(11)	26	(11)	20	(8)	4	(1)
	センター(後期)	3	28	(12)	28	(12)	13	(5)	1	(0)
	計	300	1,037	(581)	933	(516)	537	(292)	314	(192)
平成 29 年 度	推薦(指定校)	50	51	(38)	51	(38)	51	(38)	51	(38)
	推薦(公募)	75	147	(95)	147	(95)	75	(51)	75	(51)
	一般(前期)	120	443	(232)	417	(227)	227	(130)	148	(79)
	一般(後期)	32	234	(123)	137	(67)	48	(21)	25	(12)
	センター(前期)	15	315	(155)	310	(153)	126	(60)	18	(9)
	センター(中期)	5	48	(24)	48	(24)	26	(14)	4	(2)
	センター(後期)	3	30	(17)	30	(17)	16	(9)	4	(3)
	計	300	1,268	(684)	1,140	(621)	569	(323)	325	(194)
平成 28 年 度	推薦(指定校)	50	55	(38)	55	(38)	55	(38)	55	(38)
	推薦(公募)	75	158	(100)	158	(100)	75	(50)	75	(50)
	一般(前期)	120	531	(277)	513	(270)	218	(115)	125	(67)
	一般(後期)	32	253	(136)	178	(100)	51	(26)	23	(12)
	センター(前期)	15	343	(179)	338	(177)	109	(58)	23	(15)
	センター(中期)	5	32	(19)	32	(19)	20	(10)	1	(1)
	センター(後期)	3	29	(16)	29	(16)	14	(8)	4	(2)
	計	300	1,401	(765)	1,303	(720)	542	(305)	306	(185)

## (2) 薬学部 生命薬科学科

		人 数					※( )内は女子の内数	
		募集 定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数		
平成 30 年 度	推薦(指定校)	10	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	
	推薦(公募)	5	3 (3)	3 (3)	2 (2)	2 (2)		
	一般(前期)	15	35 (21)	34 (21)	29 (18)	15 (11)		
	一般(後期)	7	15 (10)	5 (3)	3 (2)	2 (1)		
	センター(前期)	3	32 (17)	32 (17)	24 (11)	2 (1)		
	センター(中期)	若干名	7 (4)	7 (4)	6 (3)	0 (0)		
	センター(後期)	若干名	9 (2)	9 (2)	7 (1)	2 (0)		
	計	40	102 (57)	91 (50)	72 (37)	24 (15)		
平成 29 年 度	推薦(指定校)	10	6 (3)	6 (3)	6 (3)	6 (3)		
	推薦(公募)	5	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)		
	一般(前期)	15	30 (18)	29 (18)	20 (10)	11 (4)		
	一般(後期)	7	12 (5)	8 (3)	5 (1)	5 (1)		
	センター(前期)	3	25 (8)	25 (8)	13 (3)	2 (1)		
	センター(中期)	若干名	7 (2)	7 (2)	6 (2)	1 (0)		
	センター(後期)	若干名	10 (5)	10 (5)	8 (4)	1 (0)		
	計	40	91 (42)	86 (40)	59 (24)	27 (10)		
平成 28 年 度	推薦(指定校)	10	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)		
	推薦(公募)	5	3 (2)	3 (2)	1 (1)	1 (1)		
	一般(前期)	15	22 (17)	21 (16)	15 (12)	3 (1)		
	一般(後期)	7	14 (6)	12 (6)	9 (4)	5 (2)		
	センター(前期)	3	31 (20)	30 (19)	18 (11)	1 (1)		
	センター(中期)	若干名	11 (6)	11 (6)	9 (5)	2 (2)		
	センター(後期)	若干名	8 (3)	8 (3)	7 (3)	1 (0)		
	計	40	92 (57)	88 (55)	62 (39)	16 (10)		

(3) 医学部 医学科

		人 数					※( )内は女子の内数	
		募集 定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数		
平成 30 年度	一般	100	1,873 (571)	1,673 (519)	227 (54)	100	(30)	
平成 29 年度	一般	100	2,240 (713)	2,042 (666)	256 (64)	100	(20)	
平成 28 年度	一般	100	2,458 (782)	2,278 (750)	297 (66)	100	(19)	

(4) 薬学研究科 薬科学専攻 博士課程前期課程 (定員 20)

入試区分		内訳	人 数				※( )内は女子の内数	
			募集 定員	志願者数	合格者数	入学者数		
平成 30 年 度	推薦入試	10名	9 ( 2 )	9 ( 2 )	9 ( 2 )			
	一般入試 (一次募集)	10名	2 ( 1 )	2 ( 1 )	2 ( 1 )			
	留学生 (協定校)	若干名	2 ( 1 )	2 ( 1 )	2 ( 1 )			
	一般入試 (二次募集)	若干名	1 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )			
	社会人入試	若干名	0 ( 0 )	0 ( )	0 ( 0 )			
	計		14 ( 4 )	13 ( 4 )	13 ( 4 )			
平成 29 年 度	推薦入試	10名	3 ( 1 )	3 ( 1 )	3 ( 1 )			
	一般入試 (一次募集)	10名	3 ( 0 )	2 ( 0 )	1 ( 0 )			
	留学生 (協定校)	若干名	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )			
	一般入試 (二次募集)	若干名	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )			
	社会人入試	若干名	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )			
	計		6 ( 1 )	5 ( 1 )	4 ( 1 )			
平成 28 年 度	推薦入試	10名	3 ( 1 )	3 ( 1 )	3 ( 1 )			
	一次募集入試	10名	4 ( 2 )	4 ( 2 )	4 ( 2 )			
	留学生 (協定校)	若干名	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )			

年 度	二次募集入試	若干名	3 ( 1 )	3 ( 1 )	2 ( 1 )
	社会人入試	若干名	1 ( 1 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )
	計		11 ( 5 )	10 ( 4 )	9 ( 4 )

(5) 薬学研究科 薬科学専攻 博士課程後期課程 (定員3)

入試区分		内訳	人数 ※( )内は女子の内数			
			募集 定員	志願者数	合格者数	入学者数
平成 30 年 度	一般入試	3名	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	
	社会人入試	若干名	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	
	留学生 (協定校)	若干名	1 ( 0 )	1 ( 0 )	1 ( 0 )	
	進学試験	若干名	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	
	計		1 ( 0 )	1 ( 0 )	1 ( 0 )	
平成 29 年 度	一般入試	3名	1 ( 1 )	1 ( 1 )	1 ( 1 )	
	社会人入試	若干名	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	
	留学生 (協定校)	若干名	3 ( 1 )	3 ( 1 )	3 ( 1 )	
	進学試験	若干名	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	
	計		4 ( 2 )	4 ( 2 )	4 ( 2 )	
平成 28 年 度	一般入試	3名	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	
	社会人入試	若干名	1 ( 0 )	1 ( 0 )	1 ( 0 )	
	留学生 (協定校)	若干名	4 ( 1 )	4 ( 1 )	4 ( 1 )	
	進学試験	若干名	3 ( 1 )	3 ( 1 )	2 ( 1 )	
	計		8 ( 2 )	8 ( 2 )	7 ( 2 )	

(6) 薬学研究科 薬学専攻 博士課程 (定員3)

入試区分		内訳	人数 ※( )内は女子の内数			
			募集定員	志願者数	合格者数	入学者数
平成 30 年 度	一般入試 (一次募集)	3	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	
	一般入試 (二次募集) ※	若干名	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	
	社会人入試	若干名	1 ( 0 )	1 ( 0 )	1 ( 0 )	
	計		1 ( 0 )	1 ( 0 )	1 ( 0 )	
平成 29 年 度	一般入試	3	3 ( 1 )	3 ( 1 )	3 ( 1 )	
	社会人入試	若干名	1 ( 0 )	1 ( 0 )	1 ( 0 )	
	計		4 ( 1 )	4 ( 1 )	4 ( 1 )	
平成 28 年 度	一般入試	3	4 ( 2 )	4 ( 2 )	4 ( 2 )	
	社会人入試	若干名	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	
	計		4 ( 2 )	4 ( 2 )	4 ( 2 )	

※平成30年度より薬学専攻博士課程二次募集入試実施

## 6. 薬剤師国家試験の状況（過去3年分：平成27年度～平成29年度）

平成29年度 薬剤師国家試験の状況

回数		出願者数	受験者数	合格者数（合格率）
第103回 H30.3.27 厚生労働省発表  * 既卒は6年制卒 その他は、旧4年制卒	新卒	242	227	204（89.87%）
	既卒	97	92	50（54.35%）
	その他	7	4	0（0.00%）
	計	346	323	254（78.64%）

平成28年度 薬剤師国家試験の状況

回数		出願者数	受験者数	合格者数（合格率）
第102回 H29.3.28 厚生労働省発表  * 既卒は6年制卒 その他は、旧4年制卒	新卒	286	231	217（93.94%）
	既卒	106	103	70（67.96%）
	その他	11	8	1（12.50%）
	計	403	342	288（84.21%）

平成27年度 薬剤師国家試験の状況

回数		出願者数	受験者数	合格者数（合格率）
第101回 H28.3.28 厚生労働省発表  * 既卒は6年制卒 その他は、旧4年制卒	新卒	273	224	201（89.73%）
	既卒	157	153	124（81.05%）
	その他	13	10	1（10.00%）
	計	443	387	326（84.24%）

## 7. 薬学共用試験の状況

	実施日程	合格者数	合格基準
CBT	本試験：平成30年1月10日、11日 追再試験：平成30年3月2日	297	正答率60%以上
OSCE	本試験：平成29年12月16日、17日 追再試験：平成30年2月28日	298	細目評価70%以上 概略評価5以上
共用試験		297	

## 8. 進路の状況

	平成29年度学部生（30年3月卒業）													28年度		
	希望者数						内定（進学）者数						内定（進学）者数			
	薬学科 (H29.4月現在)			生命薬科学科 (H29.1月現在)			薬学科 H30.3月卒業者数227名			生命薬科学科 H30.3月卒業者数37名			薬学科 H29.3月卒業 231名	生命薬科学科 H29.3月卒業 28名		
	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	%	男子	女子	計	%	男女計	男女計
製薬会社	2	4	6	1	7	8	2	4	6	2.6%		7	7	18.9%	2	9
食品会社												1	1	2.7%		
化粧品会社				1	1											
試験研究機関					1	1						1	1	2.7%		3
研究開発																
化学工業																
医療機器																1
医薬品卸業					1	1						1	1	2.7%		
CRO・SMO				3	5	8		1	1	0.4%	3	3	6	16.2%		2
公務員	3	5	8	2		2	2	3	5	2.2%					6	1
国 家																
都道府県	3	5	8	2		2	1	3	4	1.8%					6	1
市町村							1		1	0.4%						
病 院	35	54	89				28	51	79	34.8%					80	
国 立	9	15	24				5	9	14	6.2%					12	
公 立	7	20	27				6	16	22	9.7%					21	
法 人	19	19	38				17	26	43	18.9%					47	
診 療 所																
研 修 生																
薬 局	46	75	121				54	81	135	59.6%		3	3	8.1%	133	1
保険調剤	39	59	98				45	70	115	50.8%		1	1	2.7%	116	
一般・調剤	2	6	8													
漢 方		2	2					2	2	0.9%						
ドラッグストア	5	8	13				9	9	18	7.9%		2	2	5.4%	17	1
教 育		1	1									1	1	2.7%		
国 立												1	1	2.7%		
公 立		1	1													
私 立																
製 造 業																
情報通信業																
卸売・小売業												1	1	2.7%		
医療・福祉																
教育・学習支援業																
サービス業																
他 業 種	1		1		1	1	1		1	0.4%	1	1	2	5.4%		1
大学院進学				8	5	13					8	4	12	32.4%	5	7
(内 本学大学院進学)											(8)	(3)	(11)	29.7%	(3)	(4)
編入学・進学(その他)				1	1	2					1	1	2	5.4%		3
そ の 他																
未 定		1	1													
合 計	87	140	227	15	22	37	87	140	227	100%	15	22	37	100%	226	28
進路決定率							100%				100%				97.8%	100%
未定・不明者							0				0				5	0

## 9. 奨学生等の状況

### (1) 奨学生数調

平成29年11月24日現在

	奨学金名	詳細				薬	医	院	合計
		種類	利子	併用	月額				
1	日本学生支援機構 第一種	貸与	無利子	可	30,000～64,000	404	26	9	439
2	日本学生支援機構 第二種	貸与	有利子	可	30,000～160,000	608	44	1	653
3	日本学生支援機構 給付奨学金	給付	—	可	40,000	2	3		5
4	高柳奨学金	貸与	無利子	可	64,000	64		7	71
5	亀井記念財団奨学金	貸与	無利子	可	40,000	18	1	0	19
6	交通遺児育英会奨学金	貸与	無利子	可	40,000～60,000	1	0	0	1
7	あしなが育英会奨学金	貸与	無利子	可	40,000～50,000	1	0	0	1
8	茨城県奨学金	貸与	無利子	不可	40,000	2			2
9	奥州市奨学金	貸与	無利子		40,000	1			1
10	八戸市奨学金	貸与	無利子	可	40,000	1			1
11	富谷町奨学金	貸与	無利子	可	30,000	1			1
12	涌谷町奨学基金	貸与	無利子	可	32,000	1			1
13	ひかり薬局奨学金	給付	—	可(特別奨学金のみ)	50,000	12			12
14	河内奨学金	給付	—	可(機構のみ)	40,000	8			8
15	若林澁記念財団奨学金	給付	—	可	30,000	1	0		1
16	三菱商事復興支援財団学生支援奨学金	給付	—	可(条件あり)	50,000	11			11
17	杜の邦育英会	給付	—	可	80,000	1	0		1
18	鈴木万平記念薬学奨学基金	給付	—	可	50,000	1			1
合計						1138	74	17	1229
併用者						238	17	1	256
実質奨学生数						900	57	16	973
在籍学生数						1932	199	30	2161
奨学生の割合						47%	29%	53%	45%

※対象外

(停止中も含む・留学生除く)

### (2) 特別奨学生数

大学 (学部)												
1年		2年		3年		4年		5年		6年		計
薬	生	薬	生	薬	生	薬	生	薬	生	薬	生	
18	2	18	2	18	2	18	2	18	—	17	—	115

※【奨学金額】1年次：(薬) 400,000円／(生) 350,000円

2年次以降：(薬・生) 月額20,000円(年額240,000円)

**(3) 私費外国人留学生特別奨学生数**

詳細		大学院						計
種類	金額 (月額)	M.C1年	M.C2年	D.C1年	D.C2年	D.C3年	D.C4年	
給付	80,000円	—	—	2	2	2	—	6

※M.C：修士課程、D.C：博士課程

**(4) 東日本大震災被災者支援特別措置者数**

平成29年4月7日現在

	減免率	学生数	内訳		
			薬学科1年	薬学科2年	生命薬科学科1年
			全壊	25%	16
大規模半壊	25%	10	3	7	0
学費支給者が死亡 または行方不明	50%	1	0	1	0
原発	25%	3	1	2	0
合計		30	11	18	1

※【入学金】薬：400,000円、生：350,000円／【施設設備費】薬：525,000円、生：350,000円

【授業料】薬：1,300,000円、生：1,080,000円

**(5) 外国人留学生授業料等減免対象者数**

平成29年5月26日現在

割合	大学院						計
	M.C1年	M.C2年	D.C1年	D.C2年	D.C3年	D.C4年	
100%	—	—	3	3	2	—	8

※M.C：修士課程、D.C：博士課程

(6) T・A、R・A

平成 29 年 5 月 1 日現在

詳細		大学院						計	
対象	金額（月額）※	M.C1 年	M.C2 年	D.C1 年	D.C2 年	D.C3 年	D.C4 年		
T・A	30,000 円	4	8	—	—	—	—	12	25
R・A	45,000 円	—	—	4	6	1	2	13	

※M.C：修士課程、D.C：博士課程

※時給（T・A：1,000 円、R・A：1,500 円）

(7) 修学資金貸与者数

平成 29 年 5 月 1 日現在

	医学部 1 年	医学部 2 年	計
東北地域医療支援修学資金 A 方式（年 5,000,000 円）	35	35	70
東北地域医療支援修学資金 B 方式（年 2,500,000 円+各県の修学資金）	20	20	40

10. 学位授与数

	平成 29 年 9 月	平成 30 年 3 月	合計
学士（薬学）	55	227	282
学士（薬科学）	—	37	37
修士（薬科学）	—	7	7
博士（薬科学）	—	4	4
博士（薬学）	—	2	2
博士（薬科学）[論文]	—	2	2
博士（薬学）[論文]	—	1	1

## 1.1. 外部資金獲得の状況

### (1) 科学研究費助成事業

(単位：円)

	薬学部			医学部			合計			分担者
	新規	継続	合計	新規	継続	合計	新規	継続	合計	
採択件数	17	21	38	16	25	41	33	46	79	27
直接経費	23,500,000	29,500,000	53,000,000	31,300,000	40,785,707	72,085,707	54,800,000	70,285,707	125,085,707	4,118,000
間接経費	7,050,000	8,850,000	15,900,000	9,390,000	11,910,000	21,300,000	16,440,000	20,760,000	37,200,000	980,400
合計 (直接+間接)	30,550,000	38,350,000	68,900,000	40,690,000	52,695,707	93,385,707	71,240,000	91,045,707	162,285,707	5,098,400

### (2) 受託研究費等

(単位：円)

	薬学部				医学部				計			
	受託研究	共同研究	奨学寄附	合計	受託研究	共同研究	奨学寄附	合計	受託研究	共同研究	奨学寄附	合計
件数	1	5	11	17	10	2	73	85	11	7	84	102
直接経費	1,698,462	6,309,090	7,242,105	15,249,657	70,363,864	7,517,091	54,505,845	132,386,800	72,062,326	13,826,181	61,747,950	147,636,457
間接経費	461,538	380,910	351,067	1,193,515	18,401,136	690,909	5,786,000	24,878,045	18,862,674	1,071,819	6,137,067	26,071,560
合計 (直接+間接)	2,160,000	6,690,000	7,593,172	16,443,172	88,765,000	8,208,000	60,291,845	157,264,845	90,925,000	14,898,000	67,885,017	173,708,017

### (3) 教育研究協力資金

(単位：円)

区 分	件数	金 額
個 人	511	14,702,000
企業・団体	21	62,900,000
合 計	532	77,602,000

## 1 2. 役員・教職員の概要（平成 29 年 5 月 1 日現在）

### （1）理事（定数 7～9 名、現員 9 名、任期 4 年）

- |               |          |
|---------------|----------|
| ○高 柳 元 明（理事長） | ○沼 澤 光 輝 |
| ○櫻 田 忍        | ○高 柳 和 枝 |
| ○和 田 裕 一      | ○堀 田 徹   |
| ○福 田 寛        | ○近 藤 丘   |
| ○柴 田 信 之      |          |

### （2）監事（定数 3 名、現員 3 名、任期 4 年）

- |          |          |
|----------|----------|
| ○立 花 鐵 夫 | ○三 浦 幸 雄 |
| ○千 葉 信 博 |          |

### （3）評議員（定数 15～20 名、現員 20 名、任期 4 年）

- |          |          |
|----------|----------|
| ○高 柳 元 明 | ○佐久間 博 明 |
| ○沼 澤 光 輝 | ○鈴 木 征   |
| ○櫻 田 忍   | ○高 柳 和 枝 |
| ○安 積 茉莉子 | ○和 田 裕 一 |
| ○千代川 千代吉 | ○一 條 宏   |
| ○堀 田 徹   | ○佐 藤 好 克 |
| ○福 田 寛   | ○八 島 信 男 |
| ○遠 藤 泰 之 | ○柴 田 信 之 |
| ○井ノ口 仁 一 | ○近 藤 丘   |
| ○大 野 勲   | ○多 田 晴 観 |

### （4）教 員

#### ①常 勤

（単位：人）

	教 授	准教授	講 師	助 教	助手等	合 計
薬学部	35	18	20	20	12	105
医学部	40	37	25	58	3	163
教養教育センター	4	3	2	2	0	11
合計	79	58	47	80	15	279

②非常勤（単位：人）

非常勤講師
64

(5) 職員

①大学事務職員等（単位：人）

事務職	医療職	用務職	合計
77	1	2	80

②学部所属職員（単位：人）

医師	技術職員
11	3

(6) 病院職員

①東北医科薬科大学病院（単位：人）

医師	看護師	コメディカル スタッフ	事務職	その他	計
139 (133)	413	169	91	27	839

※（ ）内は教員兼務者数

②東北医科薬科大学若林病院（単位：人）

医師	看護師	コメディカル スタッフ	事務職	その他	計
25 (7)	124	45	12	0	206

※（ ）内は教員兼務者数

③東北医科薬科大学名取守病院（単位：人）

医師	看護師	コメディカル スタッフ	事務職	その他	計
1	14	4	6	10	35

※医師は診療支援を含め、常に3名体制で運営

## II. 大学の運営

### 1. 教育内容と研究活動の一層の充実

#### (1) 教育内容

##### ①薬学部薬学科

##### ア. 薬剤師国家試験対策の継続

6年次に国試対策特別補講Ⅰとして、基礎薬学（23コマ）、衛生薬学・医療薬学（76コマ）の計99コマを実施しました。特に学生が弱点としている分野について理解を深めるよう講習会を実施したところ、その成果は模擬試験の結果にも顕著に反映されました。

5年次においては、国家試験対策を早い段階から始めることが効果的であるとの考えに基づき、平成28年度から開始した特別補講を夏期（8月に5日間）、冬期（11月に8日間）に実施しました。国家試験に向けての意識付けを図るために能力別クラス編成による講義を行うなど、工夫した内容となっています。

また、模擬試験及び実力試験を4年次にはCBT対策を目的として2回、5年次には国家試験を早い段階で意識付けることを目的として3回、6年次には本番を見据え5回実施しました。

##### イ. 長期実務実習の確実な実施

平成29年度はこれまでと同様に年3回（5～7月、9～11月、1～3月）に分けて実務実習を行いました。また、平成31年度から実務実習が4期制になるが、平成31年2月から前倒しで実施することが予定されていることから、従来3期制を想定し計画していた他の行事（授業をはじめ主に教務関連）との日程を調整するなど、実務実習を確実に実施するための準備を行いました。

##### ウ. PBL チュートリアル教育の確実な実施

5年次には、大学において症例解析Ⅰ～Ⅳ、処方解析Ⅰ～Ⅳ及び実務演習Ⅰ、Ⅱの10単位を少人数教育で行いました。従来の座学とは違い自ら問題を発見し、解決するという問題解決型の教育を実践しました。能動的学習により知識の定着が期待でき、情報検索、プレゼンテーション能力の向上も相まって実習先からも高い評価を得ています。また、国家試験への対応の一助になっていることも大きな成果です。更に、全教員がチューターとして参加し、

学生へのきめ細かな指導を行うことができました。

## エ. 附属病院との教育連携の推進

### (ア) 学部臨床教育の補完

実務実習（薬学科 5 年次）について、実務実習実施スケジュールにより順調に実習を終えました。受け入れ人数は本院では 34 名（Ⅰ期 11 名、Ⅱ期 12 名、Ⅲ期 11 名）、若林病院では 14 名（Ⅰ期 4 名、Ⅱ期 4 名、Ⅲ期 6 名）でした。

平成 31 年度からの実務実習 4 期制に向けた新しい実務実習課題について前倒しで実施しました。（フィジカルアセスメント、コミュニケーション分野）

### (イ) 大学院臨床研修内容の見直しを検討

本院において大学院生 4 名（課程博士 4 名）が 6 ヶ月間の臨床薬学研修を行いました。実習計画書に基づき、10 月下旬に学生が取り組んできた課題の症例報告会を実施しました。

平成 30 年度は今年度の研修課題を踏まえ、研修内容を検討いたします。

### (ウ) 薬学部臨床系教員の実務研修

前期を中心に臨床系教員が臨床スキルの維持を目的とした研修を実施しました。

### (エ) 大学院研究室との共同研究の推進

研究室と診療科との間で共同研究実施に向けた打ち合わせ等が行われ、一部で共同研究を実施しました。今後も医薬研究交流会等を定期的に行い共同研究を推進します。

### (オ) 病院職員の学部教育への参加

1) 薬学科 1 年次の薬学入門演習において、本院では 59 名（見学回数 10 回）、若林病院では 30 名（見学回数 5 回）の学生を受け入れ、下記の内容等を実施しました。

- ・ 薬剤師による病院の仕組みと各職種の役割の解説
- ・ 看護師の引率による病院内施設の説明と薬剤師との接点の解説
- ・ 薬剤師の引率による薬剤部での調剤業務の解説
- ・ 門前調剤薬局の見学

2) 薬学科 2 年次の医療ボランティア実習は、実習期間を 1 期～3 期に分けて病院（4 施設）、宮城県赤十字血液センター献血ルーム、特別養護老人ホーム（2 施設）で実習を行

いました。本院では1期10名、2期10名、3期7名、若林病院では1期3名、2期6名、3期3名を、をそれぞれ受け入れ、下記の内容等を実施しました。

- ・病棟で主に看護補助者に付いて、病院の環境整備、タオルたたみ、ベッドのシーツ交換、患者さんの検査室・リハビリテーション室への移動の補助、入浴補助、食事の配下膳、患者さんとの会話、カルテ搬送、医薬品搬送の同行、ナースステーション等での事務等の手伝い
- ・社会人ボランティアの方に付いて、外来受付・精算機の案内
- ・薬剤部で薬剤師業務の説明を受けたのち、調剤の練習、薬剤部内の事務的な手伝い及び病棟薬剤師の服薬指導見学

3) 薬学科4年次の実務模擬実習において、本院薬剤部の薬剤師4名が小松島キャンパスで学次の指導を行いました。

4) 病院医師2名が薬学科6年次の講義「特殊医療学」(2コマ)、「医療倫理と患者心理」(1コマ)を担当しました。

5) 病院看護師1名が薬学科1年次の講義「薬学入門」(3コマ)を担当しました。

6) 薬剤師1名が薬学科4年次の講義「医薬品情報総論」(2コマ×14回)を担当しました。

#### オ. 多職種連携教育の推進

##### (ア) 医学部との教育連携

薬学科、医学科1年次合同で講演会を聴講、ハンディキャップ体験を受講、SGDで共に学習し、まとめ発表会を行いました。また、医薬を理解した高度医療人の養成を目的として、薬学科3年次生が医学科2年次の解剖学実習を見学しました。

##### (イ) 他大学との教育連携

薬学科5年次実務実習生と宮城大学看護学部実習生による本院病棟での合同実習を行い、SGD、プレゼンテーションを取り入れた教育を行いました。

また、小松島キャンパスにおいても職種間での患者の捉え方の違い(視点の違い)を理解し、多職種連携の意義を理解させるため、模擬症例についてSGDを行いました。

さらに、薬学科4年次生(数名)と東北文化学園大学の9つの専門職(看護師、保健

師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士、社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士)を目指す学生が、専門職同士が連携する力を身につけることを目的として、講義、グループワーク、成果報告を行いました。

## ②薬学部生命薬科学科

### ア. 薬学研究科（薬科学専攻）への進学促進

生命薬科学科3年次生に対して大学院への進学意欲を醸成するため、後期から各研究室へ配属し、研究環境に慣れさせています。

### イ. カリキュラムの見直し

入試科目の見直しを行い、平成32年度の入試より「生物」を加え実施することとしました。

## ③医学部医学科

### ア. カリキュラムの着実な実施

#### (ア) 科目間の連携による教育効果の向上

1年次前期「医学概論」をベースにした後期の「医療コミュニケーション学」など、水平的統合（科目間の横の連携）と垂直的統合（基礎と臨床の連続性）を意識したカリキュラムを設定し、教育効果の向上を図りました。

#### (イ) 薬学部との教育連携

早期医療体験学習として、医学科1年次生が薬学科1年次生と合同で講演会を聴講、ハンディキャップ体験、SGDで共に学習、まとめ発表を行いました。

#### (ウ) 解剖学実習の開始

医学部として初めての解剖実習の授業を(2年次前期「解剖学実習」)福室キャンパスの教育研究棟に新設した専用実習室を使い、4月から約4か月間実施しました。

実習に先立ち、献体提供に協力をいただく東北大学白菊会理事長による解剖や献体の意義・現状、白菊会の活動についての講演を医学部2年次生と見学参加する薬学部3年次生が聴講しました。

解剖学実習の実施期間中、医学部・薬学部の連携授業として、薬学部3年次生が解剖学実習に見学参加しました。薬物代謝に関する臓器を中心に、実習を行っている医学部学生が薬学部学生に説明を行うなど、真剣に向き合っていました。同じ医療人を志す学生の成長を期待しています。

#### (エ) 体験学習・実習等における学外機関との連携

1年次前期「早期医療体験学習」、1年次後期「放射線基礎医学体験学習」「衛生学体験

学習」「チーム医療体験学習」、2年次前期「僻地・被災地医療体験学習Ⅰ」、2年次後期「介護・在宅医療体験学習」など、本学の附属病院・各県・仙台市医師会・仙台市薬剤師会・医療機関・薬局等の協力を得て順調に実施しました。

また、学外における教育を円滑に進めるために本学と地域医療ネットワーク病院等（21施設）で構成する地域医療ネットワーク協議会を2回開催しました。

#### （オ）学年進行に伴う円滑な授業運営

2学年まで学年が進行した平成29年度は、当初の予定どおり円滑に授業を運営することができました。また、3年次の「課題研究」の開始に向けて説明会を実施するなど平成30年度の円滑な授業運営に向けて準備を進めました。今後の学年進行により、共用試験（CBT、OSCE）への準備が必要となりますので、実施に向けた課題の整理や検討を実施する予定です。

### イ．教員体制

#### （ア）医学部の理念・ミッションの共通認識・理解の深化

新設医学部の使命・目的を十分な認識のもとで、教育活動、学生支援を行っていくため、全学教育懇談会、教授会、FD/SD研修会、また様々な機会を通じて、医学部の設置趣旨の浸透、医学教育に関わる動き、本学の取り組み等の情報共有を図っています。

また、FD/SD推進委員会の医学部会を3回開催し、他に連携してFDの内容を提案する委員会として、教務委員会兼医学教育推進センター運営委員会（教育カリキュラム、シラバスの全体的評価に基づく教育内容及び教育方法等の改善検討を担当）を13回開催するなど、活発にFD/SD活動を行いました。

#### （イ）不足している科目の担当教員補充と教員（主として医師）の増員

各教室に対して補充計画等の状況を調査し必要に応じて公募を実施するなど、教員の増員に向けたリクルート活動を積極的に行いました。

## （2）研究活動

平成27年度に採択され、「アンメット・メディカル・ニーズに応える創薬基盤研究の推進および臨床応用への展開（平成27年度～平成31年度）」が計画通り進行中であり、社会的要請の強い研究課題に取り組み、研究成果が期待されています。

平成29年4月から12月にかけて、薬学部及び教養教育センターから計106報の論文が様々な

学術雑誌に掲載され、学会等で計 293 回発表しました。また、平成 29 年度に採択された科学研究費助成事業は、新規、継続あわせて、薬学部 38 件、医学部 41 件あり、研究活動は活発に行われています。

医学部と薬学部の共同研究の可能性を探る機会として医薬研究交流会を立ち上げ、計 4 回開催しました。医薬研究交流会では 24 件の研究が発表され、発表後は活発に意見が交わされるなど、今後の医薬に跨る共同研究に繋がることが期待されます。

## **2. 学生支援体制の強化**

本学では、組担任制度を導入しており、各クラスの組担任が学生支援にあたっています。また、薬学部においては、薬学科が 5 年次、生命薬科学科が 3 年次の後期から教室配属となるため、各配属教室責任者が組担任から引き継ぎ、学生支援にあたっています。さらに、組担任、配属教室責任者のほか、学年主任、クラブ顧問、学生課、教務課、就職課などの各セクションも学生との接点となっており、学生との十分なコミュニケーションを図りながら連携して、多面的に助言指導ができる体制となっています。なお、医学部においては、平成 30 年 4 月 1 日の福室キャンパス本格稼働に伴い、医学部生の組担任である医学部教員が福室キャンパス勤務となることにより、小松島キャンパスへ通学する医学部 1、2 年次生の現地窓口の役割を担う教員が必要となりますので、副担任制度（H30.4.1 施行）を設ける準備を行いました。

### **（1）学習活動支援の充実**

本学では、学生の自己学習の充実を図るため自習室を設置しており、学生ホール 3 階のカフェテリアについても自習スペースとして開放しています。さらに、定期試験前には休日の利用も可能としており、自習室およびカフェテリアに加えて一部の講義室を自習スペースとして開放しています。平成 29 年度からは、医学部の前倒し試験を考慮し開放期間を拡大しています。

また、授業担当教員は、毎週オフィスアワーを設けて、学生からの相談を受け、指導を行うことなどによって、学生との信頼関係構築に努めています。

学生の学習意欲向上の取組の一つとして、本学では年度当初と前・後期の各期末にオリエンテーションを実施しています。

新入生対象の年度当初オリエンテーションでは、学生が、倫理感、人間力、主体性を持ってこれからのキャンパス生活を送ることを目的とし、学生参加型のワークショップやオリエンテーション、相談コーナーやキャンパスツアー、懇親会等を実施しました。

各組担任は受持ちの各学生と、年に2回ほど面談を実施し、状況等の把握や意見等の聴取とともに学生のフォローを行っています。また、保護者教育懇談会においては、受持ちの学生の保護者の方とも面談を行っており、意見を集約し、学生支援体制向上の一助としています。

## (2) 学生生活支援の拡充

### ①学生の健康支援

保健管理センターには医師、看護師、カウンセラーが常駐しており、学生及び職員の日常の健康管理、相談業務や各種健康診断の実施と事後指導の徹底を図っています。

また、学生相談室においては、学生の抱える学修や課外活動などの学生生活全般において生じる悩みや疑問などの相談に応じ、問題解決の一助となるような支援を行っています。

### ②課外活動の状況

課外活動においては、学生会、運動部、学術部、文化部ともに、管轄組織である両学部の学生委員会の連携のもと、両学部合同での実施体制をとっています。平成29年度には、運動部4団体、学術部3団体、文化部1団体と、新たに8つの団体が本学の課外活動部会として認定され、活動を開始しています。

東日本の医科大学及び医学部が加盟・運営している東日本医科学生総合体育大会への本学の参加が平成29年度より認められ、夏季競技・冬季競技あわせて14団体が出場しました。

### ③経済支援

#### ア. 特別奨学金制度及びT・A、R・A

薬学部学生を対象とした特別奨学生制度のほか、大学院の日本人学生に対する経済的支援策として、修士課程の院生をT・A（ティーチングアシスタント）として雇用し、月平均30

時間分の手当（3万円）を支給し、博士課程の院生については、R・A（リサーチアシスタント）として同様に月平均4万5千円を支給しています。また、本学との協定校から留学した大学院学生については、学業成績が優秀でかつ経済的困窮度が高い学生に対し、本学独自の外国人留学生特別奨学金制度（給付型）を設け、支援を行っています。

#### イ. 修学資金制度

医学部においては、東日本大震災後の東北の医療を担う人材を育成し、総合診療力を持った医師を東北に根付かせることを目的とし、東北の医療に寄与していただくことを条件とした修学資金制度を次のとおり設けています。

##### (ア) 修学資金制度 A 方式

対象者：毎年 35 名（宮城県 30 名、宮城県以外の東北 5 県各 1 名）

貸与額：3,000 万円（1 名あたりの 6 年間の総額）

##### (イ) 修学資金制度 B 方式

対象者：毎年 20 名（宮城県以外の東北 5 県）

貸与額：1,500 万円（1 名あたりの 6 年間の総額）＋各県の修学資金制度

他に、人物・学業が健全かつ優秀で、修学上経済的に困難な薬学部学生および大学院生を対象とした、本学独自の「東北医科薬科大学創設者高柳義一奨学金」を設けています。日本学生支援機構、地方公共団体、民間団体等の奨学金を含め学内説明会を開催するとともに、学生に対しては個別の相談や出願手続を行うなどの支援を行っています。

#### ウ. 震災に対する経済的支援

震災による被災学生に対する経済的支援については、平成 29 年度は、薬学部を対象に以下のとおり実施しました。

ただし、熊本地震に係る入学検定料の減免のみ医学部も対象としています。

##### (ア) 東日本大震災および長野県北部地震

###### 1) 主たる家計維持者が死亡または行方不明の場合

・・・入学金・授業料・施設設備費を半額免除 1 名

###### 2) 主たる家計維持者が所有し、居住する自宅家屋が全壊または大規模半壊

・・・入学金・授業料・施設設備費を1/4免除 26名

- 3) 主たる家計維持者が居住する自宅家屋が、福島第一原子力発電所の事故に伴う避難指示又は避難勧告等を受けた地域にあり、長期にわたって自宅家屋に居住が困難と認められる場合

・・・入学金・授業料・施設設備費を1/4免除 3名

(イ) 熊本地震

- 1) 主たる家計維持者が死亡または行方不明の場合

・・・入学検定料を全額免除

入学金・授業料・施設設備費を半額免除

- 2) 主たる家計維持者が所有し、居住する自宅家屋が全壊または大規模半壊

・・・入学検定料を全額免除

入学金・授業料・施設設備費を1/4免除

- 3) 主たる家計維持者が所有し、居住する自宅家屋が半壊

・・・入学検定料を全額免除

※熊本地震に係る減免の申請は、ありませんでした。

### (3) 就職活動支援の充実

就職支援活動として、就職ガイダンス、各種業界説明会、合同就職説明会、インターンシップ、就職活動体験発表など多岐にわたる支援を行いました。平成29年度卒業予定者については、昨年度同様12月に業界や業務内容を学ぶ機会として、業界・仕事研究セミナーを実施しました。4月には学内において合同就職説明会を開催、病院・製薬会社等3日間で計289の事業所の参加があり、薬学科5・6年次生・生命薬科学科4年次生をはじめとして延べ1,407名の学生の参加がありました。学務部就職課においては、学生の様々な相談に対して、個別の面談を通して具体的なアドバイスを行いました。求人先に関する種々の情報提供、面接指導、履歴書・エントリーシートなどの添削指導等を行うほか、病院、薬局等の見学希望者については、見学先への連絡、日程調整等も随時行いました。また、就職に関する様々な問題の検討と就職指導を的確かつ迅速に進めるため、キャリア支援センター長を委員長とするキャリア支援センター運営委員会において、配属教室の指導教員や組担任とも連携を図りながら、学生へ指導・助言を随時行いました。特に薬剤師の免許取得を前提とし

ない生命薬科学科の学生に対する進路指導は、3年次後半の就職活動が開始される前に全員と面談を行い、進路に関する相談と確認を行っています。このような支援活動の成果により、平成29年度の進路決定率は、薬学科、生命薬科学科ともに100%を達成することができました。

### **3. 広報活動の強化**

#### **(1) 大学からの情報発信**

平成26年度に参加した日本私立学校振興・共済事業団が運営する大学ポートレートの情報を随時更新し教育情報の積極的公開に努めました。また、これまでのホームページを主とするWebを活用した広報活動に加え、SNSを用いた広報活動を開始に向けて準備を進めました。

#### **(2) 入試・広報活動**

平成29年度は、例年実施している薬学部を対象とした入試広報活動に加えて、平成28年度に設置した医学部の認知や入試制度の周知を目的として、多岐に渡る広報活動を行いました。

6月22日(木)に、東北6県及び北関東の高等学校及び予備校の進路指導担当者(73校84名)を対象とした「進路指導者のための入試説明会」を開催し、大学の紹介、両学部の教育方針と特色、入試の概要説明を行い、説明会終了後、希望者に個別相談(薬学部のみ)を行いました。6月下旬から12月にかけては、推薦入学試験指定校となっている高等学校や、合格実績のある高等学校及び医学部進学校、医学部予備校を中心に東北6県のほか北海道、関東、中部、近畿、九州の高校及び予備校延べ387校(昨年度396校)への訪問を実施しました。また、高等学校からの依頼による出張講義を13校(昨年度16校)で実施したほか、中学校5校(昨年度8校)、高等学校7校(昨年度4校)の依頼を受けて、本学の概要説明や施設見学受け入れ等を実施しました。その他、11都道府県27会場の薬剤師会及び業者主催の進学相談会(昨年度は11都道府県25会場)に参加しました。

医学部については、上記の高校訪問や進学相談会に加え、15会場の予備校主催の説明会(昨年度18会場)に参加しました。

### (3) オープンキャンパス・入試相談コーナー

平成29年度のオープンキャンパスは、8月5日(土)、8月6日(日)に開催し、参加者人数は、1,686名(昨年度1,829名)でした。入試相談コーナーについては、オープンキャンパス時に196名(昨年度147名)が訪れ、入試に関する相談に応じました。

## 4. 管理運営体制

### (1) 人事・組織

#### ①人材の育成

授業アンケートを前期と後期計2回実施し、また公開授業も予定通り実施するなどして授業の改善に努めました。また、本学教職員の情報に対する危機管理意識の向上を目的として、情報セキュリティ対策講演会を開催しました。

SDへの取組の一環として、例年と同様に新入職者への学内研修会を実施しました。また、私学スタッフセミナーへ職員を派遣するなど外部の研修会も活用して人材の育成を進めました。

#### ②教職員組織の見直し

平成30年度の福室キャンパス本格稼働に向けた、図書館医学分館、中央機器センター福室分室、実験動物センター福室キャンパス動物室、福室キャンパス学生相談室の設置に伴い、関連規程の整備と委員会の整備を行いました。また、FD/SD委員会医学部会を設置するなど医学部委員会の整備を行うとともに、必要に応じて全学委員会への医学部教員の追加を行いました。

一方、事務職員についても、組織拡大に伴う業務増加への対応及び福室キャンパスの本格稼働に対応するため体制を見直し、事務組織の改編(H30.4.1施行)と職員の増員を図りました。

また、これまで大学と病院でそれぞれ運用していた就業規則の見直しを行い、法人として統合した就業規則を設けました。(H30.4.1施行)

医学部教員については、学年進行にあわせて増員を予定しており、地域医療への影響に配慮しながら、完成年度まで、毎年15名程度の補充を予定しています。公募により適任者の選考を順次行い、文科省への教員審査申請手続きを進めています。

## (2) 管理・施設

### ①キャンパス整備

福室キャンパスに整備しておりました、医学部第1教育研究棟が平成30年1月に竣工しました。この教育研究棟は地上7階建て、1階から3階を教育エリア、4階から7階を研究・実験エリアとして構成し、教育エリアには、医聖ヒポクラテスがその下で医学の教えを説いたと言われる木の名にちなみ命名された「プラタナスホール」（300人収容）をはじめ、規模・用途に合わせた様々な講義室を完備しています。また研究・実験エリアは、仕切りを極力排除したオープンなスペースを基調とし、分野・教室間の相互交流を容易にした、柔軟性の高い研究環境となっています。最先端の機器を各種配備し、高度で充実した研究施設として共通機器室も整備しており、その他、学生の生活面にも十分に配慮し、食堂、売店など、充実した施設を設置しています。

### ②労働環境の維持改善

平成29年8月に危険物を取扱う新採用教職員、新大学院生を対象として安全衛生教育講習会を実施しました。また、化学物質を取り扱う事務所について化学物質のリスクアセスメントの実施が義務化されたことから、本学では研究室毎に化学物質のリスクアセスメントを実施しました。

教職員の定期健康診断による健康のケアに加え、精神衛生面に関する第三者チェックを目的としてストレスチェックを実施いたしました。特に、長時間の労働者に対しては、勤務状況の把握とケアを目的として対象者と所属長が面接し、面談結果を安全衛生委員会で報告した上で対策を検討するなど、教職員の労働環境の維持改善に取り組みました。

## 5. その他

### (1) 国際交流の推進

平成29年10月に協定校であるモンゴル国立大学から学長、副学長、理工学部長の3名が来日（表敬訪問）され、今後の両大学の更なる協力と発展を確認しました。

平成29年11月には協定校であるミラノ大学から学長代理の教授が来日（表敬訪問）し、この度更新する協定書の受渡を行いました。両大学の薬学部・医学部の学生交流、また共同研究の推進など、多方面に渡り今後も活発に学術交流を行うことを確認しました。

なお、本学では海外の9つの大学と協定を結んでおり、研究者交流、留学生の受け入れなどの人的交流や共同研究プロジェクトを進めています。特に留学生の受け入れでは、私費留学生の授業料等が免除される制度を設け、留学しやすい環境を整えています。

## (2) 主な行事

### ①医学部教育研究棟開所式

平成30年3月7日(水)に本学福室キャンパスにおいて、医学部教育研究棟の開所式を行いました。式には約250名の方々が参加され、福室キャンパスの教育・研究の拠点となる医学部教育研究棟の開所をお祝いしました。

### ②永年勤続表彰

本学創立記念日前日の5月19日(金)に、中央棟4階大会議室にて平成29年度永年勤続者表彰状贈呈式が行われ、6名(内30年勤続者2名、20年勤続者3名、10年勤続者1名)を表彰しました。

### Ⅲ. 附属病院の運営

#### 1. 附属病院の整備

平成 29 年 9 月 1 日に医療法人社団健守会守病院の事業を譲受け、東北医科薬科大学名取守病院（以下、「名取守病院」という。）として新たに開設しました。これにより、東北医科薬科大学病院（以下、「本院」という。）及び東北医科薬科大学 若林病院（以下、「若林病院」という。）と併せ 3 病院体制（計 727 床）で病院事業を運営しています。

また、新大学病院棟の供用開始（平成 31 年 4 月）に向け、本院と若林病院の病床再編や機能分担の在り方等を検討し、平成 29 年 8 月、基本方針を決定しました。

今後は、この基本方針に則り、3 病院一体となった運営体制を構築しながら、引き続き経営資源の有効活用等シナジー効果の向上を図ってまいります。

#### 【基本方針】

（単位：床）

		本院	若林病院	名取守病院	計
病床数	現 行	466	199	62	727
	平成 31 年 4 月	554	111	62	727
病床機能		高度急性期 急性期	急性期 回復期	慢性期	

#### （1）経営強化

規模の拡大に対応し、ガバナンスの強化を図りました。また、それぞれの病院の規模・特徴等を勘案しながら経営改善に取り組みました。

##### ①資金管理等の厳格化

###### ア. 資金管理

運転資金とそれ以外に区分し、前者を病院管理、後者を法人管理とする運用を実施しました。

###### イ. 固定資産購入

決裁権限の明確化や進達経路の見直し等による予算管理の厳格化を行いました。

##### ②経理事務フロー等の見直し

###### ア. 若林病院の決算事務

円滑化・迅速化を目的とした作業工程の見直しを行いました。

###### イ. 名取守病院の経理手続き

（ア）本院及び若林病院で同一のシステムを導入し、経理事務を共通化しました。

（イ）会計処理（起票等）に関し、本院経理課への事務委託による財務管理の合理化及び統一化を図りました。また、資金管理、購入及び支払い手続き等についても、学内規程に合わせ

ルールを整備しました。

#### ウ. 中長期計画の検討

病院事業全体の中長期計画の検討を進める一方、宮城県の求めに応じ、(西暦)2025年に向けた本院の経営方針として「公的医療機関等2025プラン」を策定し、平成29年12月に提出しました。

##### (ア) 診療科ヒアリング

本院において、診療科毎のヒアリングを2回実施しました。

ヒアリングを通じて、診療科毎に平成29年度、30年度の目標の設定やアクションプランを策定するとともに、実績管理も行っています。また、特定機能病院化を目標とする中長期的な課題等についても、このヒアリングを通じて検討しています。

##### (イ) 人員計画表の策定

今後の病床再編等をにらみながら、病院毎に適切な人員配置となるよう3病院全体での人員計画表を策定しました。

#### ③コスト改善に関する取り組み

ア. 若林病院の放射線機器等の保守契約について、コスト削減のため損害保険サービスへの切り替えを行いました。

イ. 若林病院の医療材料に関して、コスト低減のため共同購買サービス契約を締結しました。

ウ. 名取守病院について、収支バランスの改善を図るため収益に見合った投資計画へと見直しました。

#### ④経営委員会の円滑な運営

ア. 名取守病院を含め、各病院の経営分析や収支改善等を協議しました。

イ. 随時開催する中で、医学部開設に伴う病院機能の整備(各病院の機能分担、人員計画・設備投資計画等の見直し、遺伝子診療部の開設や臨床研究体制の再構築等)について協議しました。

#### ⑤ガバナンス体制の構築

ア. 規程の整備について

(ア) 育児・介護休業法改正に伴い、病院関連規程を改正しました。

(イ) 名取守病院の開設に伴い、本院に係る就業規則等を制定しました。

(ウ) 本院及び若林病院の医療安全管理指針を改正し一本化しました。

(エ) 正規職員に係る人事諸制度(就業規則、給与規程等)の統一的な改正に伴い、本院及び若林病院の契約職員就業規則等を改正しました。

(オ) 組織拡大に伴う業務量の増加等への対応として事務組織を見直したことに伴い、本院及び若林病院の組織規程及び病院事務部分掌規程についても改正を検討しました。

イ. 事務管理体制の強化

名取守病院の事務管理体制の強化のため、病院経営企画部員1名を派遣しました。

ウ. その他

病院専門の弁護士を顧問としたことで、事前相談等が容易になり、法務リスクの低減につな

がりました。

⑥連携によるシナジー効果の向上

- ア. 本院と若林病院において、救急ホットラインを整備しました。
- イ. 3 病院間の入院患者紹介を行いました。
- ウ. 医師、看護師及びその他コメディカルスタッフの相互派遣を行いました。

⑦施設設備の拡充

ア. 病院 ICT 化

- (ア) 本院の電子カルテシステムについて、電子カルテシステム委員会を中心に利便性向上等の運用改善を推進しました。
- (イ) 情報セキュリティ対策について、本院のソーシャル・ネットワーキング・サービスに関する規制ルールを整備しました。
- (ウ) 本院既存病院棟のインターネット網について、大学ネットワーク経由とした高速で安全な利用環境へと整備しました。

イ. 患者アメニティの向上

- (ア) 本院内のカフェ及び理容院をリニューアルオープンしました。
- (イ) 本院の救急センター前に病者用食品等の自動販売機を設置しました。
- (ウ) 本院の照明の LED 化を推進しました。
- (エ) 本院のベッドを更新しました。
- (オ) 若林病院内に ATM を設置しました。
- (カ) 若林病院にて入院患者用のセットレンタルの取扱いを開始しました。

ウ. 大学病院としてふさわしい機能及び体制の整備

(ア) 診療科の新設・既存診療科の整備

診療科を新設したほか、ほとんどの既存診療科に新たに医療スタッフ（医師 29 人、その他 103 人）が着任し、人員面で診療体制の拡充・強化を進めました。

<b>新設</b>	緩和ケア内科 ※院内呼称：がん治療支援（緩和）科
<b>拡充・強化</b>	泌尿器科、腫瘍内科・化学療法センター他

(イ) 既存病院棟の改修工事等による診療機能強化

前年に引き続き人員の増強、医療機器の増設等を受けて、診療スペース確保等のため、改修工事を進めました。

No	工事種別	主な工事	供用開始	備考（旧室名等）
1	改修	外来第一処置室(点滴室)	平 29.6 月	1F 第一、第二言語治療室

2	〃	精神科外来	〃	3F 診察室の増設
3	〃	泌尿器科外来	7月	1F 神経内科待合室、リハビリテーション科
4	新築	第二プレハブ棟(2階建)	11月	現在、多目的棟として使用
5	改修	外来カルテ庫	12月	1F 車庫
6	〃	眼科外来	平 30.1月	2F 既設改修
7	〃	腫瘍内科外来・化学療法センター	2月	2F 外来カルテ室
8	〃	採血室、安静採血室	〃	1F カフェ
9	〃	脳神経外科外来 がん相談センター 医療支援センター	3月	2F 腫瘍内科外来・化学療法室
10	〃	形成外科、共用説明室	〃	2F 泌尿器科外来
11	〃	薬剤室	〃	薬剤システム導入に伴う電源及びLANの増設
12	〃	消化器内科外来 感染症内科外来	〃	1F 消化器内科処置室 1F 採血室の一部
13	〃	採痰室	〃	1F 既設更新

※上記を含め、計 50 件の工事を実施（工事費計 316 百万円）

(ウ) 医療機器の整備

前年に引き続き医療機器の新設・増設を進め、診療機能の拡充・強化を進めました。

No	1,000 万円以上の機器整備	取得月	備 考
1.	リトクラストマスター J	平 29.4 月	泌尿器科
2.	超音波検査・循環器動画システム	6 月	ハードウェア
3.	電子カルテ用端末 (65 台)	12 月	ハードウェア
4.	超音波診断装置 Aplio i 900	平 30.1 月	検査部
5.	マンモグラフィ AMULET Innovality	2 月	乳腺外科
6.	ミズホ汎用手術台 (2 台)	3 月	手術部
7.	神経機能検査装置ニューロマスター G1	〃	脳神経外科
8.	手術用顕微鏡 KINEVO 900	平 30.3 月	脳神経外科

9.	手術用顕微鏡 OPMI LUMERA 700	〃	眼科
10.	医療用画像管理システム(PACS)	〃	ハードウェア
11.	自動採血管準備システム BC・ROBO8001	〃	検査部
12.	薬剤部門システム	〃	ハードウェア

※上記を含め、機器購入計 707 百万円

#### ⑧福利厚生の充実

- ア. 主に本院職員の住居用アパートとして新たに賃貸契約を締結。
- イ. 若林病院院外保育園（企業主導型）共同利用契約を新たに締結。
- ウ. 本院院内保育園の再整備プロジェクトの推進

### （２）新大学病院棟の建設

- ①平成 29 年 3 月に着工した新大学病院棟は、同 29 年 12 月から同 30 年 1 月にかけて免震基礎工事が終了し、その後も順調に進捗しています。
- ②引き続き建設関係における様々な課題等を検討するため、各種ワーキンググループを開催し、定期的に建設委員会に報告しています。

### （３）附属病院譲受け事業

平成 29 年 5 月、譲受け対象病院を運営する医療法人と最終合意書（事業譲渡契約書）を締結し、平成 29 年 9 月 1 日付けで名取守病院を開院しました。

## 2. 教育・研究支援体制

### （１）薬学部・薬学研究科

「教育・研究委員会」が中心となり、以下の事業等を検討、実施しています。

（※①～⑤は、P30 II. 大学の運営 1. 教育内容と研究活動の一層の充実（1）教育内容

①薬学部薬学科 エ. 附属病院との教育連携の推進 と共通）

- ①学部臨床教育
- ②大学院臨床薬学研修
- ③薬学部臨床系教員の実務研修
- ④大学院研究室との共同研究の推進
- ⑤学部教育への参加

## ⑥病院職員の大学院入学支援

教育研究者の確保及び大学院学生の定員充足を図るため、また本学職員の資質向上及び本学の教育研究活動への貢献が期待されるため、本学職員が社会人大学院へ入学した際の授業料について減免する制度を平成 27 年度入学生より実施しており、今後も継続的に支援していきます。

## ⑦その他

「チーム医療教育の実施計画」、「薬剤師生涯研修制度の設計」、「教育・研究委員会の円滑な運営」については、平成 30 年度も引き続き検討します。

## (2) 医学部

### ①早期医療体験学習（1年次前期）について

本院において、1年次学生に early clinical exposure の一環として、4月28日（金）～7月7日（金）の毎週金曜日に医学部1年次100名の診療業務見学を受け入れました。

1日につき内科系2診療科、外科系2診療科の合計4つの診療科で20名を計10日間、下記の診療科にて学生を受け入れて指導しました。

ア. 内科系：循環器内科、呼吸器内科、消化器内科、腎臓内分泌内科、糖尿病代謝内科、神経内科、血液・リウマチ科、腫瘍内科、救急科、臨床検査科、総合診療科、精神科、小児科、感染症内科

イ. 外科系：消化器外科、呼吸器外科、心臓血管外科、整形外科、眼科、耳鼻咽喉科、産婦人科、麻酔科、リハビリテーション科、放射線科、皮膚科

産婦人科については、若林病院でも1回受け入れを行いました。

### ②チーム医療体験学習（1年次後期）について

本院において、9月14日（木）～12月1日（金）の期間の毎週木曜日と金曜日に医学部1年次学生に対し、将来安全・安心な質の高い医療を提供するため、多職種連携による医療の現状を学ぶこと目的に下記内容の実習を実施しました。

ア. 看護師業務体験

イ. 薬剤師業務体験

ウ. NST（栄養サポートチーム）及びリハビリテーション部の活動見学

エ. 感染管理チーム及び医療安全室の活動見学

次年度以降も指導内容を検討し、より充実した指導ができるようにします。

## IV. 財務の概要

### 〔 総 括 〕

平成 29 年度は、医学部キャンパスの整備を事業計画に沿って実施するため、設備投資資金を適切に管理することを主眼として財務運営を行いました。

事業活動収支につきましては、設備投資の進行に伴う減価償却負担の増加を主因として経常収支差額が前年比 603 百万円減少し▲1,455 百万円となった一方、宮城県からの施設設備補助金収入 3,000 百万円があったため、基本金組入前当年度収支差額は、前年比 820 百万円増加の 1,499 百万円となりました。

資金収支のうち教育活動資金収支差額は、附属病院の収入増加を主因として前年比 272 百万円増加し 1,450 百万円となりました。

施設整備等活動資金収支差額は、設備投資等のための 10,191 百万円の支出を 8,100 百万円の引当特定資産の取崩しと宮城県からの補助金収入等により賄った結果、前年比 537 百万円改善し▲251 百万円となり、その他の活動資金収支差額は、有価証券購入・売却差額の縮小により前年比 1,176 百万円改善し▲1,893 百万円となりました。

その結果、支払資金の増減額は、前年比 1,985 百万円改善し▲694 百万円となりました。

事業活動収支、資金収支ともに、概ね事業計画に沿って推移しております。

平成 30 年度も新病院棟の建設、機器の整備を継続するため、附属病院の収益管理の強化を含め、適切な財務管理に取り組んでまいります。

## 1. 資金収支の状況

(単位:千円)

科 目		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	3,941,202	3,933,718	3,856,147	4,471,229	4,965,461
	手数料収入	74,583	71,774	215,379	195,921	165,326
	寄付金収入	38,936	45,831	78,146	158,190	196,545
	補助金収入	544,680	401,260	480,707	482,622	3,399,545
	国庫補助金収入	397,900	370,146	451,352	418,038	367,315
	地方公共団体補助金収入	143,780	30,614	28,855	64,584	3,031,730
	学術研究振興資金収入	3,000	500	500	0	500
	資産売却収入	2,000,000	2,000,431	4,000,000	899,670	4,400,028
	付随事業・収益事業収入	9,286,749	9,087,855	9,299,303	440,133	661,272
	医療収入				14,570,513	16,086,597
	受取利息・配当金収入	170,752	137,038	64,442	50,511	34,809
	雑収入	142,614	163,522	107,966	108,087	113,050
	借入金等収入	2,500,000	5,000,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000
	前受金収入	350,940	341,505	509,990	521,305	522,004
	その他の収入	2,730,107	12,670,758	4,764,955	8,718,095	10,685,706
	資金収入調整勘定	△ 1,953,319	△ 2,002,669	△ 2,015,403	△ 3,060,704	△ 4,780,968
	前年度繰越支払資金	7,399,651	9,900,664	9,458,119	9,089,036	6,409,885
	合 計	27,226,894	41,751,686	33,319,750	39,144,608	45,359,261
	支出の部	人件費支出	6,251,874	6,503,668	6,917,467	10,318,105
教育研究経費支出		1,118,462	1,140,520	1,194,132	7,273,076	8,317,282
医療経費					4,135,555	4,734,725
管理経費支出		4,229,270	4,229,325	4,767,477	1,377,964	1,296,424
借入金等利息支出		7,608	7,016	6,892	8,476	9,392
借入金等返済支出			2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000
施設関係支出		1,480,837	738,168	2,028,980	5,712,674	7,861,721
設備関係支出		949,582	639,217	514,225	2,637,012	2,029,166
資産運用支出		4,330,255	16,099,798	6,800,000	4,199,670	6,100,000
その他の支出		236,213	1,375,567	1,023,608	1,920,043	3,800,336
資金支出調整勘定		△ 1,277,872	△ 939,711	△ 1,522,066	△ 3,212,297	△ 3,687,421
翌年度繰越支払金		9,900,664	9,458,119	9,089,036	6,409,885	5,715,419
合 計		27,226,894	41,751,686	33,319,750	39,144,608	45,359,261

## 2. 活動区分資金収支の状況

(単位:円)

科目		27年度	28年度	29年度	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,856,146,500	4,471,228,500	4,965,461,000
		手数料収入	215,379,345	195,921,405	165,325,910
		特別寄付金収入	28,169,508	93,631,770	178,443,017
		一般寄付金収入	2,654,866	5,500,000	2,400,000
		經常費等補助金収入	426,571,731	482,621,876	384,802,768
		付随事業収入	9,299,302,968	440,133,440	661,272,206
		医療収入		14,570,513,268	16,086,597,217
	雑収入	107,966,290	108,086,729	113,050,362	
	教育活動資金収入計	13,936,191,208	20,367,636,988	22,557,352,480	
	支出	人件費支出	6,917,467,352	10,318,104,634	11,416,943,263
		教育研究経費支出	1,194,131,516	7,273,076,307	8,317,281,905
		医療経費支出		4,135,555,185	4,734,724,760
		管理経費支出	4,767,392,396	1,342,578,167	1,296,423,961
	教育活動資金支出計	12,878,991,264	18,933,759,108	21,030,649,129	
差引	1,057,199,944	1,433,877,880	1,526,703,351		
調整勘定等	377,815,667	△ 255,409,450	△ 76,266,073		
教育活動資金収支差額	1,435,015,611	1,178,468,430	1,450,437,278		
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	47,322,000	59,057,985	15,702,000
		施設設備補助金収入	54,135,000		3,014,742,000
		施設設備売却収入			27,980
		施設整備引当特定資産取崩収入		500,000,000	1,600,000,000
		実習施設整備引当特定資産取崩収入	2,500,000,000	6,500,000,000	6,500,000,000
		施設整備等活動資金収入計	2,601,457,000	7,059,057,985	11,130,471,980
	支出	施設関係支出	2,028,980,127	5,712,674,006	7,861,720,828
		設備関係支出	514,224,917	2,637,011,779	2,029,165,847
		施設整備引当特定資産繰入支出	300,000,000	499,669,529	300,000,000
		実習施設整備引当資産繰入支出	3,500,000,000		
		施設整備等活動資金支出計	6,343,205,044	8,849,355,314	10,190,886,675
	差引	△ 3,741,748,044	△ 1,790,297,329	939,585,305	
	調整勘定等	297,212,054	1,001,768,499	△ 1,191,010,691	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 3,444,535,990	△ 788,528,830	△ 251,425,386	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 2,009,520,379	389,939,600	1,199,011,892		
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	4,000,000,000	899,669,529	4,400,000,000
		借入金収入	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	600,000,000		
		貸付金回収収入	37,090,000	40,905,000	40,809,000
		預り金収入	24,868,771	43,419,787	29,005,715
		仮受金収入	1,571,958		17,700
		立替金回収収入		687,901	
		敷金回収収入		93,132	
		仮払金収入	80,000		
		小計	7,163,610,729	3,484,775,349	6,969,832,415
		受取利息・配当金収入	64,441,540	50,511,278	34,809,104
	その他の活動資金収入計	7,228,052,269	3,535,286,627	7,004,641,519	
	支出	借入金等返済支出	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000
		有価証券購入支出	2,200,000,000	3,400,000,000	5,400,000,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	800,000,000	300,000,000	400,000,000
		貸付金支払支出	54,624,000	289,150,000	504,810,000
		預り金支出		13,811,971	7,880,794
		立替金支払支出	687,901	315,882	121,185
		仮払金支払支出		4,676,190	95,745
		仮受金支払支出		1,943,846	
		敷金支出	328,000	618,220	820,960
		出資金支出	25,000,000	50,000,000	75,000,000
		小計	5,580,639,901	6,560,516,109	8,888,728,684
		借入金等利息支出	6,891,845	8,476,154	9,391,709
		過年度修正支出	84,337	35,385,992	
		その他の活動資金支出計	5,587,616,083	6,604,378,255	8,898,120,393
		差引	1,640,436,186	△ 3,069,091,628	△ 1,893,478,874
調整勘定等		946	1,663	657	
その他の活動資金収支差額	1,640,437,132	△ 3,069,089,965	△ 1,893,478,217		
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 369,083,247	△ 2,679,150,365	△ 694,466,325		
前年度繰越支払資金	9,458,118,932	9,089,035,685	6,409,885,320		
翌年度繰越支払資金	9,089,035,685	6,409,885,320	5,715,418,995		

### 3. 事業活動収支の状況

(単位:千円)

科目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
教育活動収支	事業活動収入	学生生徒等納付金 (ア)	3,941,202	3,933,718	3,856,147	4,471,229	4,965,461
		手数料	74,583	71,774	215,379	195,921	165,326
		寄付金 (イ)	20,098	35,856	30,824	99,132	180,843
		経常費等補助金 (ウ)	539,271	401,260	426,572	482,622	384,803
		国庫補助金	392,491	370,146	397,217	418,038	352,573
		地方公共団体補助金	143,780	30,614	28,855	64,584	31,730
		学術研究振興資金	3,000	500	500	0	500
		付随事業収入	9,286,749	9,087,855	9,299,303	441,479	662,102
	事業活動支出	医療収入				14,570,513	16,086,597
		雑収入	142,614	164,326	107,966	108,109	113,112
		教育活動収入計 (エ)	14,004,517	13,694,788	13,936,191	20,369,004	22,558,244
		人件費 (オ)	6,574,979	6,776,242	7,195,453	10,575,033	11,798,431
		教育研究経費 (カ)	1,854,793	1,887,193	1,947,738	8,869,072	10,347,108
		うち、減価償却額 (キ)	736,332	746,673	753,607	1,451,910	2,032,251
		うち、医療経費				4,121,426	4,732,619
		管理経費 (ク)	4,498,355	4,747,560	5,307,740	1,545,372	1,419,217
うち、減価償却額 (ケ)	375,799	488,466	541,662	200,317	220,551		
徴収不能額等	16,395	26,449	69,309	265,889	466,912		
教育活動支出計	12,944,523	13,437,444	14,520,240	21,255,366	24,031,667		
教育活動収支差額 (コ)	1,059,994	257,344	▲ 584,049	▲ 886,362	▲ 1,473,423		
教育活動外収支	事業活動収入						
	受取利息・配当金	127,461	126,184	53,506	42,605	27,614	
	教育活動外収入計	127,461	126,184	53,506	42,605	27,614	
	事業活動支出						
借入金等利息 (サ)	7,608	7,016	6,892	8,476	9,392		
教育活動外支出計	7,608	7,016	6,892	8,476	9,392		
教育活動外収支差額	119,854	119,169	46,614	34,129	18,222		
経常収入 (シ)	14,131,978	13,820,972	13,989,697	20,411,609	22,585,858		
経常支出 (ス)	12,952,131	13,444,459	14,527,132	21,263,842	24,041,059		
経常収支差額 (セ)	1,179,847	376,513	▲ 537,435	▲ 852,233	▲ 1,455,201		
特別収支	事業活動収入	資産売却差額	0	224,775	0	0	28
		その他の特別収入	70,334	24,562	104,618	1,586,675	3,057,680
		うち、施設設備寄付金 (ソ)	18,838	9,976	47,322	59,058	15,702
		うち、現物寄付 (タ)	46,087	14,586	3,161	1,527,617	27,236
	うち、施設設備補助金 (チ)	5,409	0	54,135	0	3,014,742	
	特別収支収入計	70,334	249,337	104,618	1,586,675	3,057,708	
	事業活動支出	資産処分差額	10,150	17,690	7,788	20,306	3,735
		その他の特別支出	0	0	6,691	35,386	99,581
特別収支支出計		10,150	17,690	14,479	55,692	103,317	
特別収支差額		60,184	231,647	90,139	1,530,983	2,954,392	
基本金組入前当年度収支差額 (ツ)	1,240,031	608,160	▲ 447,295	678,751	1,499,191		
基本金組入額合計 (テ)	▲ 3,005,587	▲ 4,711,423	▲ 3,738,335	▲ 2,811,998	▲ 1,752,073		
当年度収支差額	▲ 1,765,556	▲ 4,103,263	▲ 4,185,630	▲ 2,133,247	▲ 252,883		
前年度繰越収支差額	3,630,049	1,963,408	▲ 1,039,855	▲ 5,225,486	▲ 7,315,932		
基本金取崩額	98,915	1,100,000		42,801			
翌年度繰越収支差額	1,963,408	▲ 1,039,855	▲ 5,225,486	▲ 7,315,932	▲ 7,568,815		
(参考)							
事業活動収入計 (ト)	14,202,312	14,070,309	14,094,316	21,998,285	25,643,566		
事業活動支出計 (ナ)	12,962,281	13,462,149	14,541,611	21,319,534	24,144,376		
※事業活動収支差額比率＝基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入							
		8.7%	4.3%	-3.2%	3.1%	5.8%	
■ 臨時的要素を除く		8.3%	2.7%	-3.6%	-3.4%	-5.2%	

※学校法人会計基準の改正に伴い、平成25～26年度分については改正後の基準に組み替えて表示しています。

#### 4. 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部					
科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
固 定 資 産 (a)	39,084,140	41,039,218	43,805,693	45,170,158	45,515,608
有 形 固 定 資 産 (b)	21,087,140	21,098,328	22,385,464	29,837,078	37,659,515
うち、土地	4,249,752	4,249,752	5,611,382	6,416,484	6,421,528
うち、建物	13,341,019	12,703,924	12,104,230	13,870,965	20,326,452
うち、構築物	576,564	532,266	794,678	754,402	932,438
うち、教育研究用機器備品	871,354	785,122	831,615	3,116,673	4,241,383
特 定 資 産 (c)	16,653,940	18,428,495	19,917,339	13,709,102	6,301,907
うち、第2号基本金引当特定資産	14,254,594	16,828,495	18,117,339	11,609,102	3,801,907
うち、第3号基本金引当特定資産	1,099,162	0	0	0	0
うち、退職給与引当特定資産 (d)	1,300,184	1,600,000	1,800,000	2,100,000	2,500,000
そ の 他 の 固 定 資 産	1,343,060	1,512,396	1,502,890	1,623,978	1,554,186
うち、収益事業元入金	0	0	0	0	0
うち、減価償却引当特定資産	0	0	0	0	0
流 動 資 産 (e)	12,174,044	13,237,188	11,079,001	12,375,914	14,401,804
うち、現金・預金 (f)	9,900,664	9,458,119	9,089,036	6,409,885	5,715,419
うち、有価証券 (g)	500,304	1,999,999	200,000	3,200,000	4,200,000
その他	1,773,076	1,779,070	1,789,966	2,766,028	4,486,385
合 計 (h)	51,258,184	54,276,407	54,884,694	57,546,072	59,917,412
負債の部					
科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
固 定 負 債 (i)	1,323,111	4,075,417	4,335,515	7,200,725	7,796,948
うち、長期借入金	0	2,500,000	2,500,000	5,000,000	5,000,000
うち、学校債	0	0	0	0	0
うち、退職給与引当金 (j)	1,284,955	1,557,529	1,835,515	2,092,443	2,473,931
流 動 負 債 (k)	4,170,842	3,828,599	4,624,084	3,741,500	4,017,428
うち、短期借入金	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0	0
うち、前受金 (l)	350,940	341,505	509,990	521,305	522,004
合 計 (m)	5,493,953	7,904,016	8,959,599	10,942,225	11,814,375
純資産の部					
科 目	25年度	26年度	27年度	28年度	平成29年度
基 本 金 (n)	43,800,823	47,412,246	51,150,581	53,919,778	55,671,852
ア 第1号基本金	28,689,666	29,945,680	32,245,440	41,362,983	50,436,854
イ 第2号基本金 (o)	13,691,157	16,520,566	17,928,141	11,496,796	3,655,998
ウ 第3号基本金 (p)	1,100,000	0	0	0	0
エ 第4号基本金	320,000	946,000	977,000	1,060,000	1,579,000
繰 越 収 支 差 額 (q)	1,963,408	△ 1,039,855	△ 5,225,486	△ 7,315,932	△ 7,568,815
翌年度繰越収支差額	1,963,408	△ 1,039,855	△ 5,225,486	△ 7,315,932	△ 7,568,815
合 計 (r)	45,764,231	46,372,391	45,925,096	46,603,846	48,103,037
負債及び純資産の部合計	51,258,184	54,276,407	54,884,694	57,546,072	59,917,412
減価償却額の累積額の合計額 (s)	7,297,612	8,387,468	9,585,257	10,909,665	11,945,536
基 本 金 未 組 入 額 (t)	38,250	35,453	170,512	385,802	887,082

## 5. 財産目録

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
I 資産総額	51,258,184	54,276,407	54,884,694	57,546,072	59,917,412
内基本財産	21,430,304	21,569,665	22,855,695	30,914,119	38,649,817
運用財産	29,827,880	32,706,742	32,028,999	26,631,952	21,267,595
II 負債総額	5,493,953	7,904,016	8,959,599	10,942,225	11,814,375
III 正味財産	45,764,231	46,372,391	45,925,096	46,603,846	48,103,037
区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一 資産額					
(一)基本財産	21,430,304	21,593,665	22,855,695	30,914,119	38,649,817
1 土地	4,249,752	4,249,752	5,611,382	6,416,484	6,421,528
2 建物	13,341,019	12,703,924	12,104,230	13,870,965	20,326,452
3 構築物	576,564	532,266	794,678	754,402	932,438
4 機器備品	1,415,616	1,532,985	1,582,503	3,615,453	4,667,485
5 図書	1,419,874	1,435,145	1,446,268	1,454,406	1,487,913
6 建設仮勘定	84,315	644,257	846,403	3,721,049	3,818,453
7 その他	343,164	495,337	470,231	1,081,360	995,548
(二)運用財産	29,827,880	32,682,742	32,028,999	26,631,952	21,267,595
1 現金・預金	12,200,664	12,158,119	13,289,036	8,909,885	7,215,419
2 有価証券	15,354,241	18,227,944	16,417,008	14,409,102	9,001,907
3 その他	2,272,974	2,296,679	2,322,955	3,312,965	5,050,270
合 計	51,258,184	54,276,407	54,884,694	57,546,072	59,917,412
二 負債額					
1 固定負債	1,323,111	4,075,417	4,335,515	7,200,725	7,796,948
退職給与引当金	1,284,955	1,557,529	1,835,515	2,092,443	2,473,931
長期未払金	38,156	17,888		108,282	323,017
長期借入金		2,500,000	2,500,000	5,000,000	5,000,000
2 流動負債	4,170,842	3,828,599	4,624,084	3,741,500	4,017,428
未払金	1,202,120	882,987	1,483,546	3,061,943	3,316,086
前受金	350,940	341,505	509,990	521,305	522,004
預り金	115,191	103,736	128,604	158,252	179,337
短期借入金	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0	0
仮受金	2,592	372	1,944	0	0
合 計	5,493,953	7,904,016	8,959,599	10,942,225	11,814,375
三 正味財産 (資産総額-負債総額)	45,764,231	46,372,391	45,925,096	46,603,846	48,103,037

## 6. 財務比率表

分類	比 率	算 式 (×100)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	全国平均	全国平均 (標準偏差○)	評
貸	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 } a}{\text{総資産 } h}$	76.2%	75.6%	79.8%	78.5%	76.0%	85.9%	86.7%	▼
	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産 } b}{\text{総資産 } h}$	41.1%	38.9%	40.8%	51.8%	62.9%	59.3%	61.2%	▼
	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産 } c}{\text{総資産 } h}$	32.5%	34.0%	36.3%	23.8%	10.5%	22.9%	21.4%	△
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産 } e}{\text{総資産 } h}$	23.8%	24.4%	20.2%	21.5%	24.0%	14.1%	13.3%	△
借	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 } i}{\text{総負債+純資産 } m+r}$	2.6%	7.5%	7.9%	12.5%	13.0%	8.7%	7.1%	▼
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債 } k}{\text{総負債+純資産 } m+r}$	8.1%	7.1%	8.4%	6.5%	6.7%	5.7%	5.3%	▼
	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産-総負債 } (f+c+g)-m}{\text{総資産 } h}$	42.1%	40.5%	36.9%	21.5%	7.3%	23.0%	24.2%	△
	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産 } r}{\text{総負債+純資産 } m+r}$	89.3%	85.4%	83.7%	81.0%	80.3%	85.6%	87.6%	△
対	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額 } q}{\text{総負債+純資産 } m+r}$	3.8%	-1.9%	-9.5%	-12.7%	-12.6%	-18.6%	-14.2%	△
	固定比率	$\frac{\text{固定資産 } a}{\text{純資産 } r}$	85.4%	88.5%	95.4%	96.9%	94.6%	100.4%	98.9%	▼
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産 } a}{\text{純資産+固定負債 } r+i}$	83.0%	81.3%	87.2%	84.0%	81.4%	91.1%	91.5%	▼
	流動比率	$\frac{\text{流動資産 } e}{\text{流動負債 } k}$	291.9%	345.7%	239.6%	330.8%	358.5%	246.1%	252.2%	△
照	総負債比率	$\frac{\text{総負債 } m}{\text{総資産 } h}$	10.7%	14.6%	16.3%	19.0%	19.7%	14.4%	12.4%	▼
	負債比率	$\frac{\text{総負債 } m}{\text{純資産 } r}$	12.0%	17.0%	19.5%	23.5%	24.6%	16.9%	14.2%	▼
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金 } f}{\text{前受金 } l}$	2821.2%	2769.5%	1782.2%	1229.6%	1094.9%	371.8%	345.8%	△
	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産 } d}{\text{退職給与引当金 } j}$	101.2%	102.7%	98.1%	100.4%	101.1%	57.5%	69.2%	△
表	基本金比率	$\frac{\text{基本金 } n}{\text{基本金要繰入額 } n+t}$	99.91%	99.93%	99.67%	99.29%	98.43%	97.1%	97.3%	△
	積立率	$\frac{\text{運用資産 } f+c+g}{\text{要積立額 } s+j+o+p}$	115.7%	112.9%	99.5%	95.2%	89.7%	72.6%	78.9%	△
	負債率	$\frac{\text{総負債-前受金 } m-l}{\text{総資産 } h}$	10.0%	13.9%	15.4%	18.1%	18.8%	—	—	△
	基本金実質組入率	$\frac{\text{純資産 } r}{\text{基本金要繰入額 } n+t}$	104.4%	97.7%	89.5%	85.8%	85.0%	—	—	△

分類	比率	算式(×100)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	全国平均	全国平均 (調査対象校)	評
事業活動 収支 計算書	人件費比率	$\frac{\text{人件費(オ)}}{\text{経常収入(シ)}}$	46.5%	49.0%	51.4%	51.8%	52.2%	49.8%	53.6%	▼
	人件費依存率	$\frac{\text{人件費(オ)}}{\text{学生生徒等納付金(ア)}}$	166.8%	172.3%	186.6%	236.5%	237.6%	96.1%	72.8%	▼
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費(カ)}}{\text{経常収入(シ)}}$	13.1%	13.7%	13.9%	43.5%	45.8%	39.0%	33.0%	△
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費(ク)}}{\text{経常収入(シ)}}$	31.8%	34.4%	37.9%	7.6%	6.3%	7.1%	9.0%	▼
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息(サ)}}{\text{経常収入(シ)}}$	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	▼
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前年度収支差額(ツ)}}{\text{事業活動収入(ト)}}$	8.7%	4.3%	-3.2%	3.1%	5.8%	4.7%	4.9%	△
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出(ナ)}}{\text{事業活動収入-基本金組入額(ト)-(テ)}}$	115.8%	143.8%	140.4%	111.1%	101.1%	107.1%	107.8%	▼
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金(ア)}}{\text{経常収入(シ)}}$	27.9%	28.5%	27.6%	21.9%	22.0%	51.8%	73.7%	～
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}^{\text{①}}(イ)+(ウ)+(ク)}{\text{事業活動収入(ト)}}$	0.6%	0.4%	0.6%	7.7%	0.9%	2.5%	3.0%	△
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金(イ)}}{\text{経常収入(シ)}}$	0.1%	0.3%	0.2%	0.5%	0.8%	1.6%	1.9%	△
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}^{\text{②}}(ウ)+(チ)}{\text{事業活動収入(ト)}}$	3.8%	2.9%	3.4%	2.2%	13.3%	9.7%	12.3%	△
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金(ウ)}}{\text{経常収入(シ)}}$	3.8%	2.9%	3.0%	2.4%	1.7%	9.3%	12.0%	△
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額(テ)}}{\text{事業活動収入(ト)}}$	21.2%	33.5%	26.5%	12.8%	6.8%	11.0%	11.8%	△
	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額(キ)+(ケ)}}{\text{経常支出(ス)}}$	8.6%	9.2%	8.9%	7.8%	9.4%	10.1%	11.8%	～
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額(セ)}}{\text{経常収入(シ)}}$	8.3%	2.7%	-3.8%	-4.2%	-6.4%	3.8%	4.1%	△
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額(コ)}}{\text{教育活動収入計(エ)}}$	7.6%	1.9%	-4.2%	-4.4%	-6.5%	2.5%	2.7%	△
	事業活動収支比率	$\frac{\text{事業活動支出(ナ)}}{\text{事業活動収入(ト)}}$	91.3%	95.7%	103.2%	96.9%	94.2%	—	—	△
	【経常経費依存率】	$\frac{\text{経常支出(ス)}}{\text{学生生徒等納付金(ア)}}$	328.6%	341.8%	376.7%	475.6%	484.2%	—	—	△

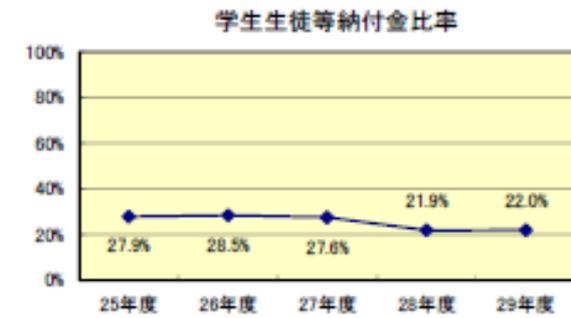
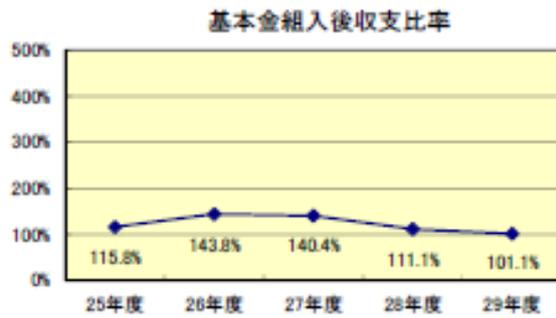
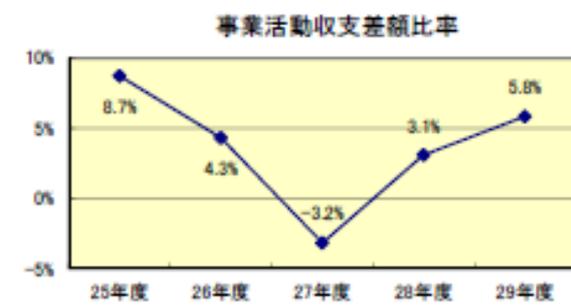
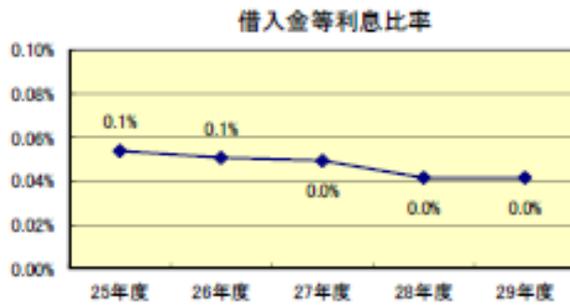
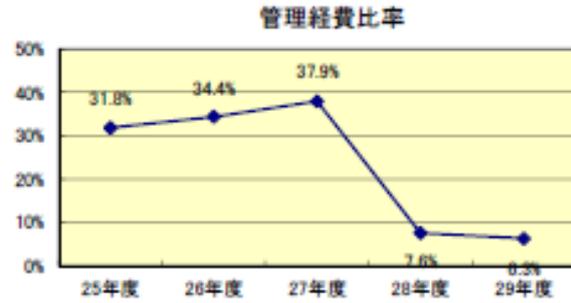
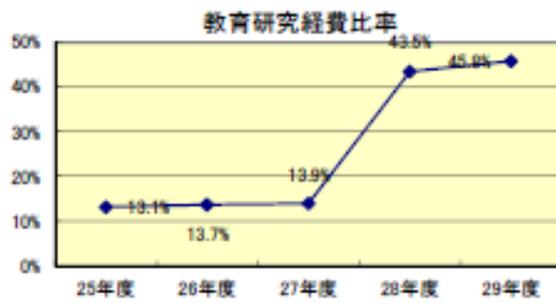
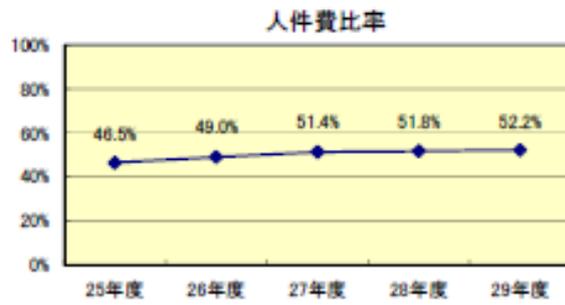
※ △:高い値が良い、▼:低い値が良い、～:どちらともいえない

※ 全国平均比率:「今日の私学財政29年度版」(日本私立学校振興・共済事業団)参照

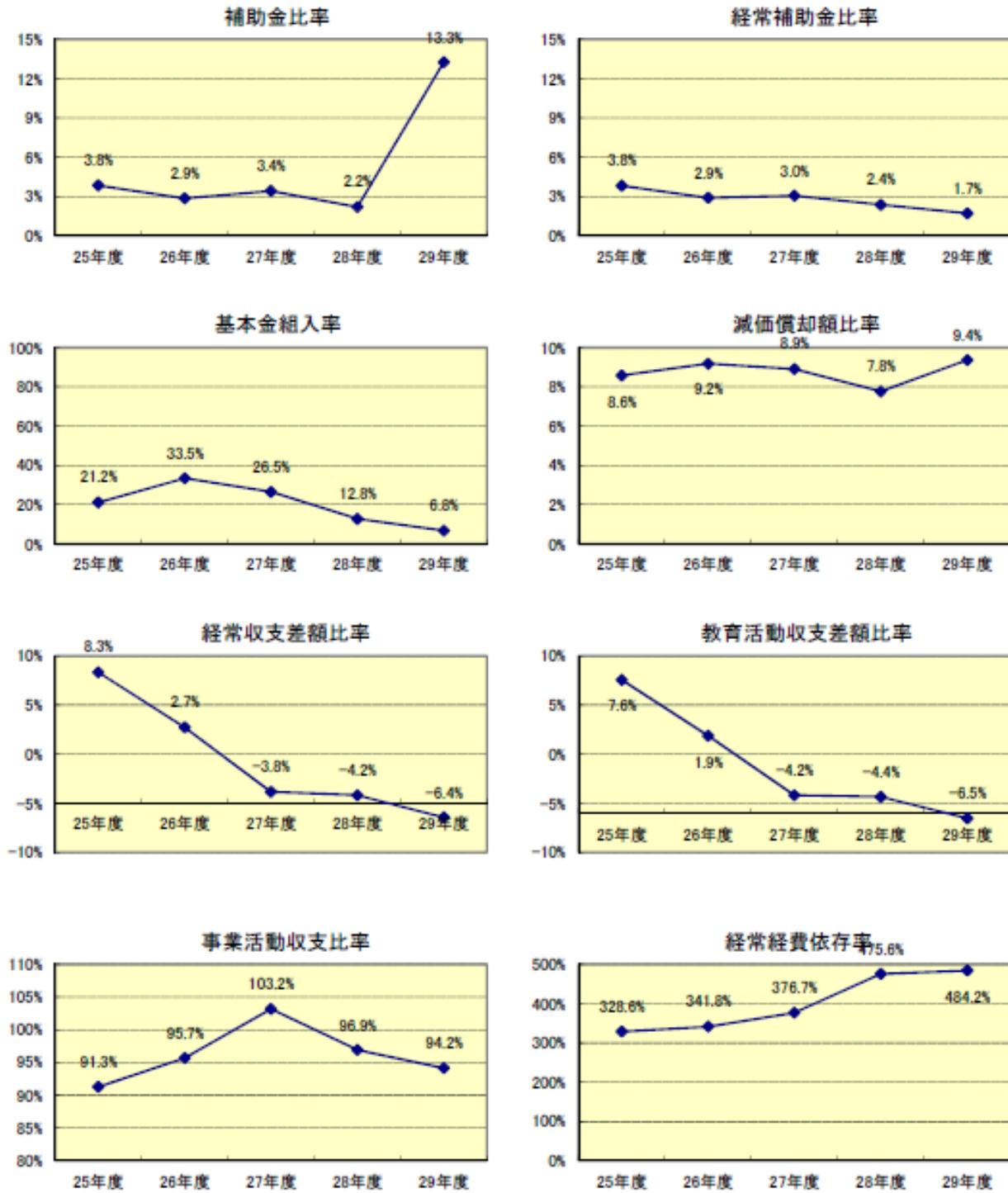
① 特別収支の「施設設備寄付金」「現物寄付」を含む

② 特別収支の「施設設備補助金」を含む

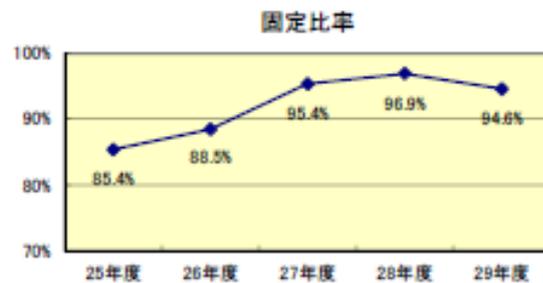
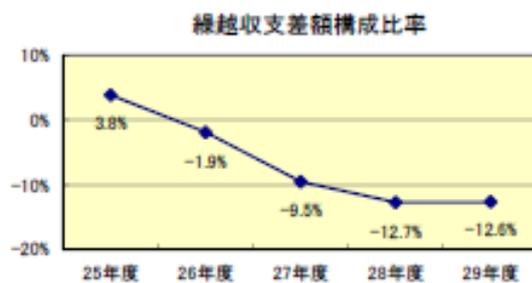
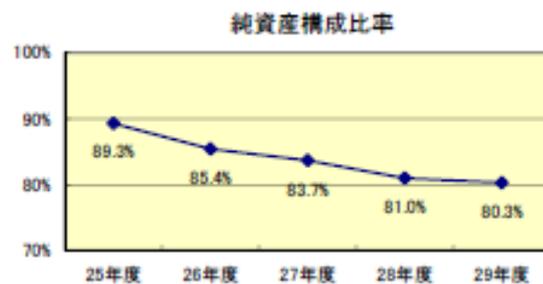
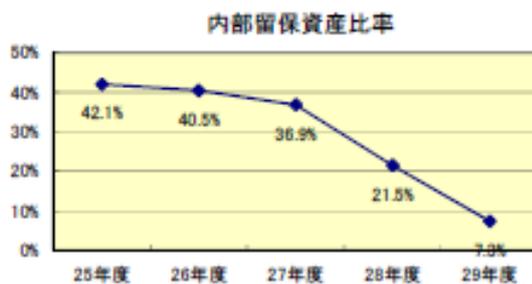
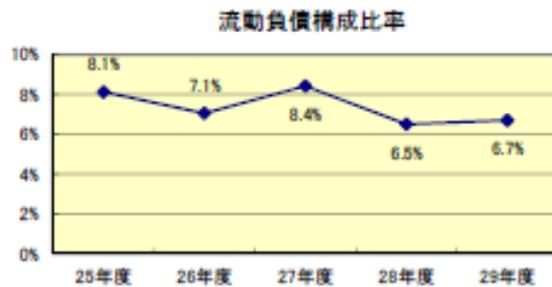
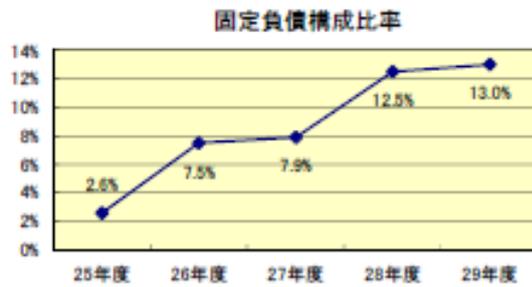
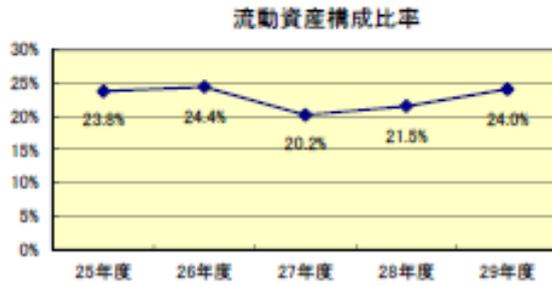
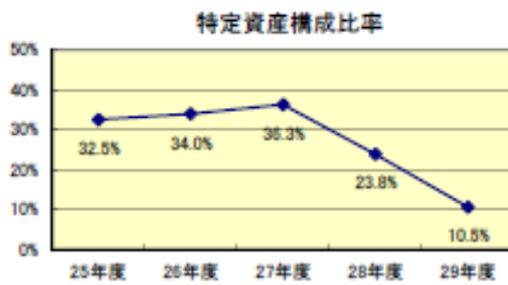
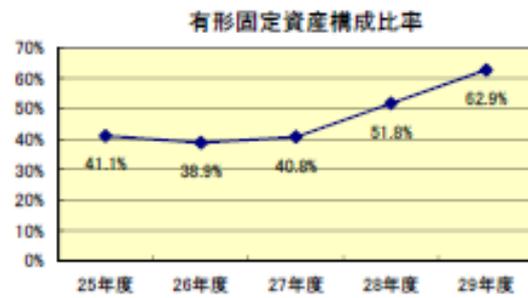
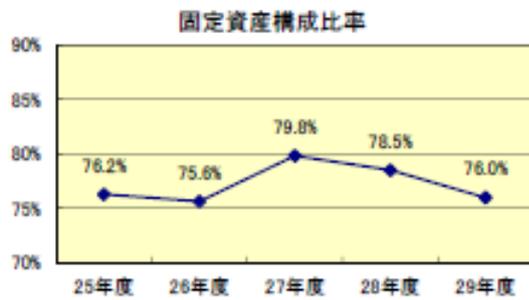
## 財務比率(事業活動収支計算書関係)



## 財務比率(事業活動収支計算書関係)



## 財務比率(貸借対照表関係)



## 財務比率(貸借対照表関係)

